令和６年度第１回下野市人権推進審議会

次　　第

日時：令和６年８月５日(月)　午後２時～
場所：下野市役所　３０４会議室

１　開　会

２　委嘱状交付

３　市長あいさつ

４　委員・事務局紹介

５　会長・副会長の選任

６　会長あいさつ

７　議　事
（１）全体スケジュールについて

（２）令和５年度人権教育・啓発推進行動計画進捗状況報告について

８　その他

９　閉　会

下野市人権推進審議会委員名簿

任期：令和6年8月5日　～　令和8年3月31日

（敬称略）

			所　　属	氏　　名	備考
1	１号委員	学識経験者	宇都宮大学　共同教育学部	長谷川　万由美	教授
2			部落解放愛する会栃木県連合会	山根　吉雄	書記長
3	２号委員	市校長会の代表者	下野市小中学校長会	坂本　順子	国分寺東小校長
4	３号委員	民生委員児童委員協議会の代表者	下野市民生委員児童委員協議会	若松　恵美子	委員
5	４号委員	教育委員の代表者	下野市教育委員会	永山　伸一	会長
6	５号委員	人権擁護委員の代表者	下野市人権擁護委員会	中川　賢一	委員
7				松本　文男	委員
8	６号委員	公募による住民の代表者	公募委員	鈴木　健一	
9				赤羽　洋子	
10				松山　正子	
11	７号委員	総合政策部長	総合政策部	伊澤　巳佐雄	
12		教育次長	教育委員会事務局	高山　正勝	
13		健康福祉部長	健康福祉部	荻原　剛	

資料１

令　和　６　年　度

第１回下野市人権推進審議会



日時　令和６年８月５日（月）午後２時～
場所　下野市役所　３０４会議室

下野市人権推進審議会

東の飛鳥
Higashi no Asuka
下野市

シモツケ
くらし
ウッテツケ

令和５年度　人権教育・啓発推進行動計画実績（概要版）

令和５年度より新たな計画期間（令和５年度～令和９年度）に切り替わりました。

◆ 計画の基本的な考え方

（１）基本理念

本市では、市民と行政が一体となって、家庭、地域社会、学校、企業などあらゆる場を通じて人権尊重の理念に対する理解を深められるよう、人権教育・啓発を推進するとともに、個別の重要課題の解決に向け積極的に取り組みます。

（２）基本目標

『人権を尊重し　すべての人が幸せを実感できる社会の実現』

すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、他人の人権も自分の人権と同じように尊重し、自分と他人の違いを多様性として認めることが必要です。

（３）基本姿勢

①生涯学習の視点に立った人権教育の推進

学校教育においては、人権教育を積極的に推進し、生活の中で実践できる子どもの育成を目指します。

社会教育においては、社会教育施設などの市民の学習の場を通じて自発的に人権問題について考え、解決に向けて取り組み、実践力ある市民の育成に努めます。

②共生の心を育む

すべての人が、年齢・性別・国籍・性的指向等の相手との違いを、多様性として互いに認め合い、人権を尊重する「共生の心」を育てる取組を進めます。

③関係機関との連携

家庭、学校、地域、企業、行政などが相互に連携しながら、効果的で実践的な人権教育・啓発を推進します。

◆ 行動計画の推進期間

令和５（２０２３）年度から令和９（２０２７）年度までの５年間とします。

※男女共同参画、子ども・子育て支援、高齢者保健福祉、障がい者保健福祉に関連する事業に関しては、人権教育・啓発推進に関連が強い事業のみ本計画において進捗管理を行います。その他の事業については、市で策定した各分野の個別計画において進捗管理を行います。

◆令和５年度の人権関連施策実施状況について

「人権教育・啓発推進行動計画」の５か年の進捗については、毎年実績報告をまとめ、重要課題の解決に向けて取り組んでいます。

令和５年度は、新たな計画期間の初年度にあたります。令和４年度に策定された「下野市人権教育・啓発推進行動計画（令和５年度～令和９年度)」をもとに各課の事業を実施いたしました。新計画では【ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）と人権侵害】と【感染症と人権侵害】が新たに重要課題として追加されたほか、【職場における人権侵害】がその他の人権問題として追加されています。

【女性】の人権については、ハラスメントやＤＶ対策として、相談対応や未然防止のためのデートＤＶ講座を実施するほか、男女共同参画推進の啓発として講演会や映画上映会等を行いました。【子ども】の人権については、近年顕在化した「ヤングケアラー」問題に関して、社会福祉課に新たに設置された「福祉まるごと相談窓口」および各学校における教育相談等により早期発見に努め、対応しました。

【高齢者】【障がい者】の人権について、担当課および関係機関による虐待相談対応や成年後見に関する相談会を実施しました。また、【高齢者】の人権については、健康づくりの機会提供としてフレイル予防教室を実施したほか、【障がい者】の人権については、改正障害者差別解消法の施行（令和６年４月１日）により事業者による障害のある人への合理的配慮が義務化されることから、研修会を開催し周知を行いました。

【ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）と人権侵害】については、人権教育講演会で講師に性的マイノリティの当事者である東小雪氏を招き、市民に体験的な学習の機会を提供したほか、相談窓口の周知を行いました。

以上のほか、【職場における人権侵害】については、広報紙への記事の掲載や下野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度の推進により啓発に取り組みました。各重要課題について、引き続き各課が連携し人権教育・啓発を行ってまいります。

◆重要課題の施策

１．女性

「下野市男女共同参画プラン」（※１）に基づいて、関係機関等と連携を図りながら、性別による人権侵害の防止や固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発活動を行うとともに、女性の人材育成・エンパワーメント（※２）支援を行うなど、女性の参画拡大を図り、男女が共に働きやすい環境づくりを促進します。

また、ＤＶやハラスメント等の人権侵害を防止するために、関係機関と連携して市民からの相談に応じるとともに、被害防止や被害者の保護に取り組みます。

※１　男女共同参画社会基本法および女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、さまざまな男女共同参画を取り巻く社会情勢の変化に対応するとともに、男女が共に支え合い共に輝きながら心豊かに暮らすことができる地域づくりをめざす計画です。

※２　女性が必要な知識や能力を身につけ、経済活動や政治活動に参加し、連帯しながら社会の変革を進めるようになること。

＜具体的施策＞

・男女共同参画社会実現のための啓発活動の推進

・性別による人権侵害防止のための啓発活動および相談支援の実施

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
男女共同参画社会実現のための啓発活動の推進	市民協働推進課	男女共同参画推進セミナーとして、以下の通り講演会を実施した。 開催日：1月31日（水） テーマ：「思い込みを手放そう！～広がる思考・行動・共感力～」 講師：宇都宮大学　特任助教　川面充子　氏 参加者：47名	固定的な性別役割分担意識をテーマとした講演会を実施した。グループディスカッションを通して、参加者同士で意見を出し合った。
性別による人権侵害防止のための啓発活動および相談支援の実施	こども家庭センターふわり	市内中学校3年生及び義務教育学校9年生を対象にデートDV防止啓発講座を実施し、480名の生徒にDVとは何か、どうして起こるのか、お互いが良い関係であるためのポイント、被害に遭った際の相談先など、DV被害者や加害者になることを予防する活動を展開した。	講座には、男女という区別だけでなく、性的少数者の方への理解や配慮についての内容を盛り込み、講座後アンケートの性別回答項目においても男女の二択のみとしないようにした。デートDVは男女誰にでも起こりうるものであること、被害者または加害者にならないよう未然防止を目的に実施した。

〇概要

男女共同参画に関する啓発については、男女共同参画推進セミナーとして「思い込みを手放そう！～広がる思考・行動・共感力～」と題した講演会を開催し、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）や固定的性別役割分担意識について、ワークやディスカッションを交えながら参加者が体験的に学習する機会を提供した。その他、映画上映会や啓発強化月間のパネル展、図書館での企画展や男女共同参画情報誌の発行により啓発を行っている。

性別による人権侵害防止（ハラスメント、DV対策等）については、中学生向けのデートDV講座の実施やDV防止啓発カードの市内配架による啓発のほか、DVホットラインやこども家庭センター窓口での相談対応、各部署での支援措置（被害者が住所を探索されないようにするための制度）により支援を行っている。

（参考数値　DV相談件数　R5：72件、R4：94件、R3：71件）



デート DV 講座の様子



２.子ども

「子育て応援しもつけっ子プラン」（※３）に基づき、子どもの健やかな育ちと子育てを学校・家庭・地域と行政が連携し社会全体で支援します。子どもの人権を尊重する教育及び啓発の推進を図り、いじめ・暴力等の問題に対する取り組みを推進します。

また、虐待防止及び要保護児童（※４）対策に取り組むとともに、困難な状況にある子どもの支援を行います。

※３　「子ども・子育て関連３法」に基づく平成２７年度から施行された新たな子育て支援の仕組みへの対応を図るとともに、近年の子ども・子育てを取り巻く環境の変化等を踏まえ、子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援する環境を整備するための指針として策定した支援計画です。

※４　児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第６条の３に規定する児童を指します。「保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童」であり、虐待を受けた子どもに限られず、非行児童なども含まれます。

＜具体的施策＞

・子どもの人権を尊重する教育・啓発の推進

・虐待、いじめ等の防止・解消および支援が必要な状況にある子どもの相談・支援体制の充実

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
子どもの人権を尊重する教育・　啓発の推進	総務人事課 議事課 学校教育課	中学生議会を開催し、各中・義務教育学校の生徒から広く募集した事項（日頃感じている疑問や困り事、市政に対する思いや要望など）について、各学校を代表して、市長や教育長等へ質問・提言する機会を設けた。 ・開催日　8月18日（金） ・参加者　16名	本市の将来を担う子どもたちが、市議会議員の役割を体験することにより、地方自治の仕組みや、主権者として、まちづくりを身近なものとして捉え、中学生の視点から政策提言を行う機会を設け、今後の市政運営の参考とする仕組みづくりができた。
虐待、いじめ等の防止・解消および支援が必要な状況にある子どもの相談・支援体制の充実	社会福祉課	「福祉まるごと相談窓口」を令和５年１０月に開設し、不登校、ヤングケアラー等支援が必要な方への相談体制の充実を図った。	福祉相談に関する専門性を有する相談支援包括化推進員の配置により、家族に寄り添った相談に努めた。
	こども家庭センターふわり	要保護児童・要支援児童の相談や支援は、保護者や子ども、関係機関に対して電話・訪問・面談で実施している。その中で、保護者や子どもから困り感や支援ニーズを聞き、関係機関と必要な支援について検討・提供をしている。 【電話回数（延）】5349回、【訪問回数（延）】706回	保護者や子どもたちと定期的に連絡を取り、必要としている支援をすぐに提供できるよう関係機関と連携を図った。 また、保護者と確実に会うことが出来るように、訪問時間や場所は柔軟に対応した。

〇概要

新計画から、具体的施策の内容として「子どもがまちづくりに参画する機会や体験的な社会参加活動の機会を確保する」という項目が追加された。本市においては、子どもがまちづくりに参画する機会として「中学生議会」を開催し、中学生の視点から政策提言を行う機会を設け、市政に子どもの意見が反映されるようにしている。

また、虐待・いじめの防止・解消については、保健師等専門職による母子への継続的な面接や、各学校におけるいじめアンケートの実施、スクールカウンセラーの配置により対応している。ヤングケアラー対策については、庁舎内に「福祉まるごと相談窓口」を開設し、ヤングケアラー等支援が必要な方への相談体制の充実を図るほか、教職員間での共通理解を図ったうえでの教育相談の実施や、要保護児童・要支援児童の電話・訪問面談等により対応している。



中学生議会の様子



福祉まるごと相談窓口　案内板

３. 高齢者

「下野市高齢者保健福祉計画」（※５）に基づき、支援が必要な高齢者とその家族や介護者を地域で支える体制を整えるとともに、高齢者の人権に関する教育・啓発活動を推進します。

さらに、関係機関と連携し、高齢者への虐待防止および認知症高齢者等の権利擁護の理解促進に取り組みます。

※５　高齢者の人口の急激な増加や多様化する高齢者ニーズに対応するため、高齢者の福祉と健康の増進を図るための高齢者対策の基本指針です。

＜具体的施策＞

・介護や高齢者福祉、認知症等に関する教育・啓発活動の推進

・高齢者に対する虐待防止対策や相談・支援体制の充実、権利擁護の推進

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
介護や高齢者福祉、認知症等に関する教育・啓発活動の推進	生涯学習文化課	市民人権講座（全3回） 第2回（高齢者・障がい者の人権） 開催日：12月7日（木） テーマ：「高齢になっても障がいを持っていても、住み慣れた地域で安心して暮らす」 講師：　特定NPO法人ウエーブ 理事長　吉成　勇一　氏 前理事長　芳賀　マサ子　氏 参加者：29名	高齢になっても障がいを持っていても、住み慣れた地域で安心して暮らせるような社会づくりを目的として、当講座を開催した。市民の人権意識の向上のための学習機会を提供することができた。
	高齢福祉課	介護予防に対する意識を高めるため、高齢者が興味や意欲をもって参加できるようフレイル予防教室を実施した。 開催回数：26回 参加人数：317名	主として地域ふれあいサロン等通いの場で実施したが、それらに属していない方も参加できる教室も実施した。
高齢者に対する虐待防止対策や相談・支援体制の充実、権利擁護の推進	高齢福祉課	成年後見制度利用に関するパンフレット等を活用しながら、高齢福祉課及び各地域包括支援センターにおいて相談対応等を行った。 身寄りのない認知症高齢者に対し市長申立ての支援を検討し、低所得者の市長申立て経費や後見人等の報酬の助成を継続した。社会福祉士による「成年後見制度なんでも相談会」を毎月実施した。	判断能力の低下した高齢者に対し、高齢者本人に不利益が生じないよう、権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行った。 令和４年度まで奇数月開催としていたが、需要が高まっていることや、制度の周知も兼ね、毎月の開催とした。

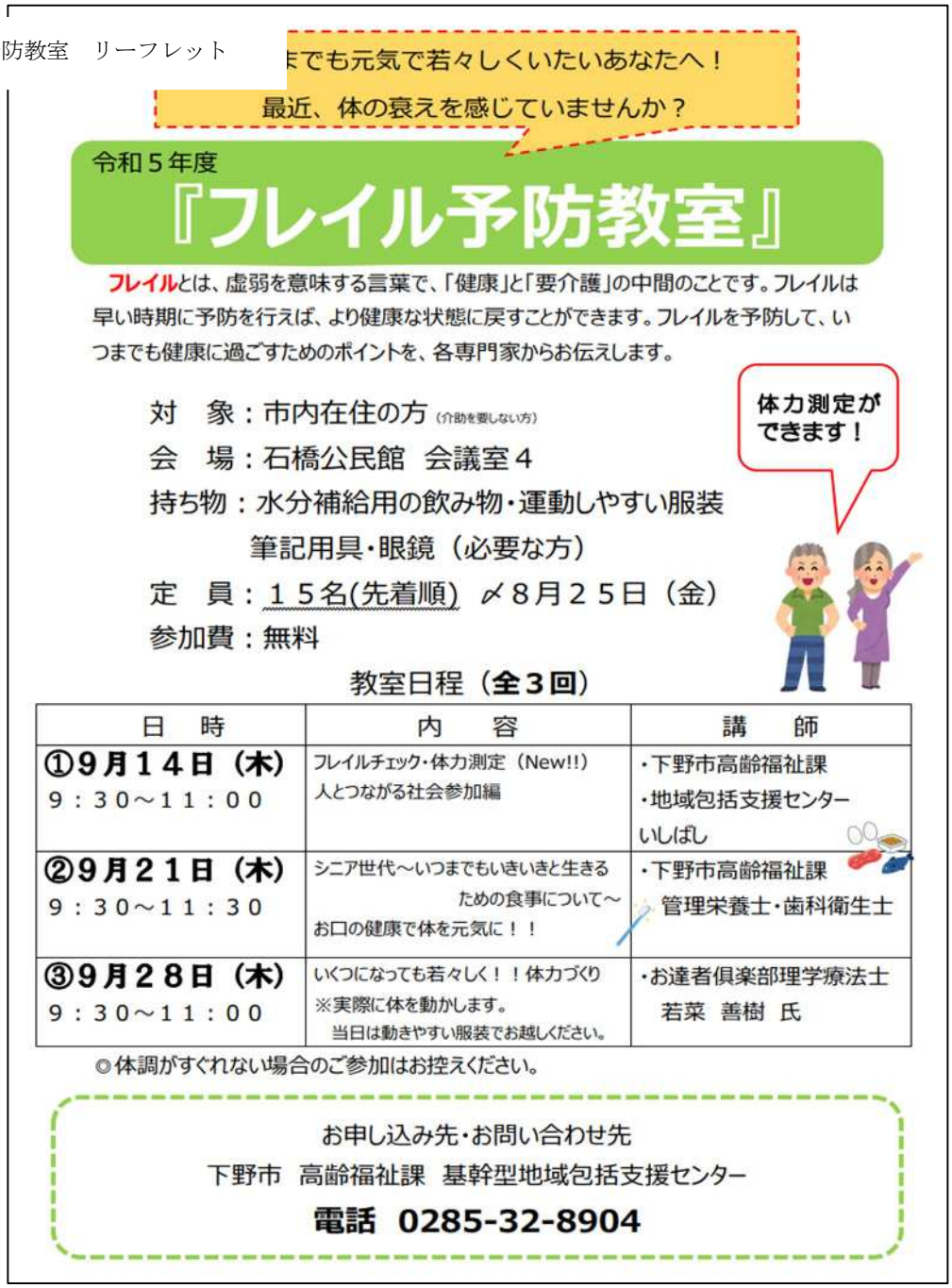
〇概要

介護や高齢者福祉、認知症等に関する教育・啓発活動の推進については、認知症サポーター養成講座や、認知症カフェ（オレンジカフェ）の開催等により対応しており、加えて令和5年度は高齢者・障がい者の人権をテーマとした市民人権講座の開催や図書館への「認知症関連コーナー」の設置を行った。また、市民自らが健康づくりに参加できるような機会として、フレイル予防教室を年26回開催したほか、ラジオ体操の普及・啓発事業を行っている。

高齢者に対する虐待防止対策や相談・支援体制の充実、権利擁護の推進については、基幹型地域包括支援センターと各地域の包括支援センターが連携し虐待が疑われる場合の対応を行っている。また、高齢者の権利擁護の一環として、成年後見制度に関する相談会を社会福祉協議会にて毎月実施している。

（参考数値：高齢者虐待通報受理件数　R5：18件、R4：12件、R3：17件）

フレイル予防教室　リーフレット



４. 障がい者

「下野市障がい者福祉計画」（※６）に基づき、障がいのあるなしにかかわらず、すべての市民が互いに人権と個性を尊重しながらともに生きるまちの実現を目指し、障がい者に対する人権侵害の防止や差別等解消のための教育・啓発の推進、障がい者の権利を守る相談体制の充実に努めます。

また、障がい者の自立と社会参加を促進するため、必要とする福祉サービスや支援の充実を図ります。

※６　障がいのある人が自立し、地域に住む人が障がいの有無にかかわらず支えあうまちづくりと、ともに生きる社会の実現のため、障がい福祉サービスの提供体制の整備を進めるための計画です。

＜具体的施策＞

・障がい者の人権を尊重する教育・啓発の推進および交流・ふれあいの促進
・障がい者の自立と社会参加の支援
・障がい者に対する虐待防止対策や相談・支援体制の充実、権利擁護の推進

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から工夫・配慮した点
障がい者の人権を尊重する教育・啓発の推進および交流・ふれあいの促進	社会福祉課	令和6年4月の改正障害者差別解消法施行により、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されたことを踏まえ、改めて行政機関として求められる役割について、総務人事課と協働で計画し研修を実施した。 講師：栃木県社会福祉士会　吉澤洋介氏 開催日：12月7日（木） 対象者：市民・職員 参加人数：51名	身体・知的・精神障がいの特性やその他必要な求めに応じ、合理的配慮の提供や建設的対話の必要性について意識できる内容となるよう、講師と事前調整を図った。
障がい者の自立と社会参加の支援	社会福祉課	下野市障がい児者相談支援センターの4名の相談員が相談を受けている。令和5年度就労に関する相談対応件数は、障がい児：4件　障がい者：120件 また、必要時ハローワークや障害者就業・生活支援センターと連携して対応した。	障がい児・者の個々のニーズと適正に沿った就労支援を実施した。
障がい者に対する虐待防止対策や相談・支援体制の充実、権利擁護の推進	社会福祉課	障がい者相談支援機関と連携し、虐待防止に努めた。 また、地域自立支援協議会において、虐待対応事例の対応状況について報告した。 社会福祉士による「成年後見制度なんでも相談会」を毎月実施した。 （参考）R5障害者虐待相談件数：12件	障がい者の権利擁護についての理解を深めるよう取り組んだ。

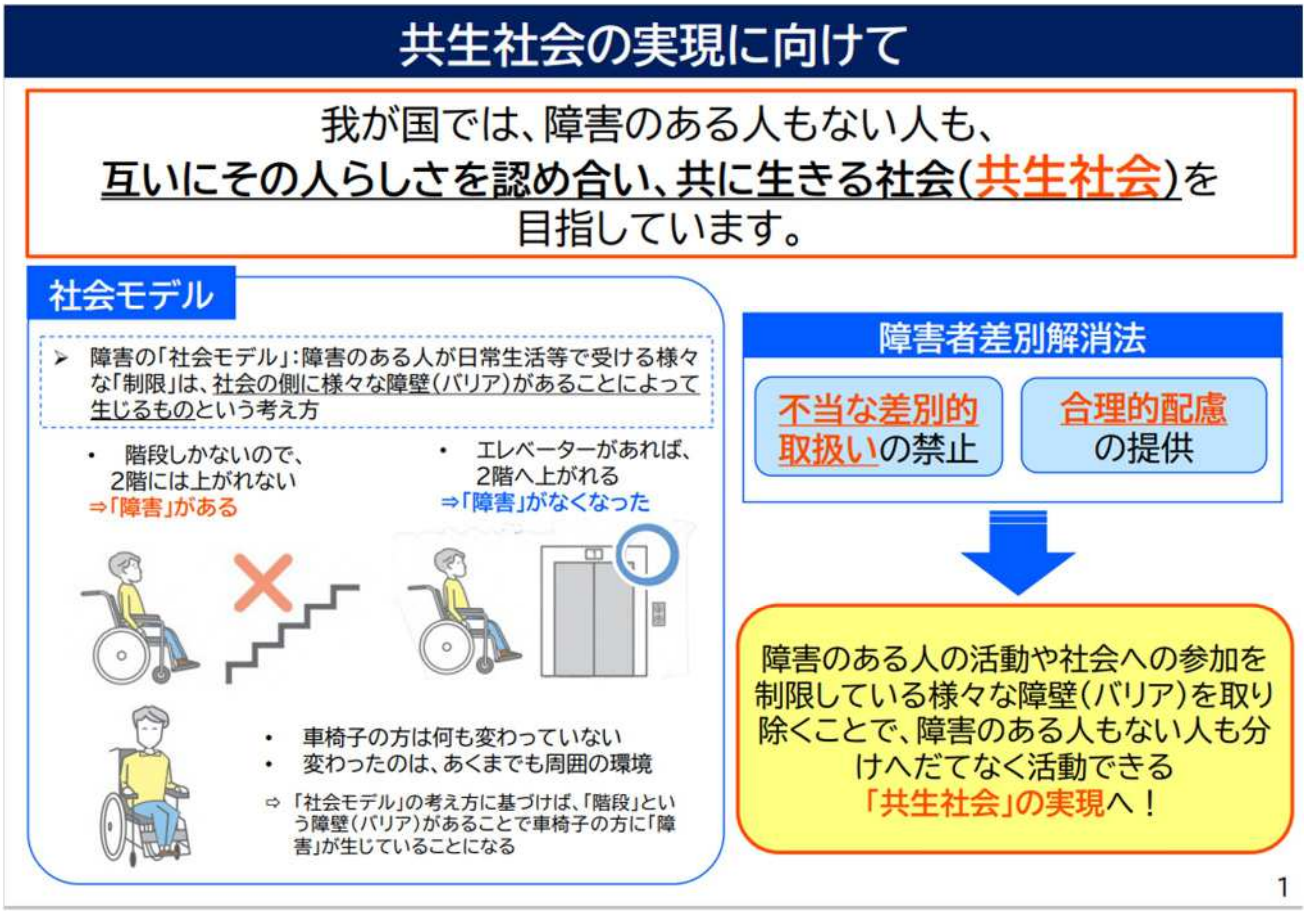
〇概要

障がい者の人権を尊重する啓発の推進については、令和6年4月の改正障害者差別解消法施行により、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されることから、その旨周知徹底を図るため、市民と職員を対象とした研修会を開催した。その他、障がいへの理解を深めるための、市民を対象とした各種セミナーの開催や、各学校における教科学習、体験学習等で対応している。

障がい者の自立と社会参加の支援については、下野市障がい児者相談支援センターにて就労に関する相談を受け付けているほか、各課においてセミナー等を開催する際、聴覚障害の方が参加される場合に手話通訳者や要約筆記者を配置している。

（参考数値：障がい者虐待相談件数　R5：12件、R4：2件、R3：2件）

研修資料（一部抜粋）内閣府「改正障害者差別解消法について」研修資料より



５.部落差別（同和問題）

部落差別（同和問題）は日本国憲法によって保障されている基本的人権を侵害する問題です。差別をなくし、すべての人の基本的人権が尊重されるよう、発達段階に即した人権教育・啓発に取り組みます。また、人権侵害の被害を受けた方のための相談事業の実施や、相談窓口の周知を行います。

部落差別（同和問題）の解決を阻害する「えせ同和行為」については、その排除のため、被害事例の把握に努め、法務局や警察等の関係機関と連携し、積極的な情報提供に取り組みます。

＜具体的施策＞

・人権一般の普遍的な視点からの人権教育・啓発の推進
・人権の擁護のための相談事業の実施および相談窓口の周知
・えせ同和行為対応についての啓発推進

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
人権一般の普遍的な視点からの人権教育・啓発の推進	市民協働推進課	人権意識の高揚を図るための講演会、研修会に職員が参加した。 主催：部落解放愛する会栃木県連合会 〇人権問題講演会 開催日：1月24日（水） 演題：部落差別の歴史的背景 講師：古河利守氏（部落解放愛する会栃木県連合会　副執行委員長）	部落差別を中心に、ハンセン病に対する差別等、人権問題に関する幅広いテーマの研修を受け、職員が人権について学習する機会となった。
人権の擁護のための相談事業の実施および相談窓口の周知	市民協働推進課	法務省人権擁護局が開設する各種相談ダイヤル（全国共通人権相談ダイヤル、子どもの人権110番、女性の人権ホットライン、インターネット相談、外国語相談ダイヤル等）の周知を以下のとおり行った。 ・広報しもつけ　6・7・8・11・3月号 ・人権の花運動（市内小学校・義務教育学校） ・人権週間学校訪問（市内学校） ・人権週間リーフレット　等	各種運動月間等に合わせた広報により、機会をとらえ啓発を行った。広報、講話、リーフレット等様々な方法で相談窓口の周知を行い、より多くの市民に相談窓口の存在を知ってもらえるようにした。
えせ同和行為対応についての啓発推進	商工観光課	立地企業連絡協議会第7回総会において、参加者へえせ同和行為に関するリーフレットを配布した。 開催日：7月14日（金） 場所：市役所303会議室	えせ同和行為は企業や官公庁が対象となることから、より多くの企業担当者が参加する標記総会時に配布を行った。

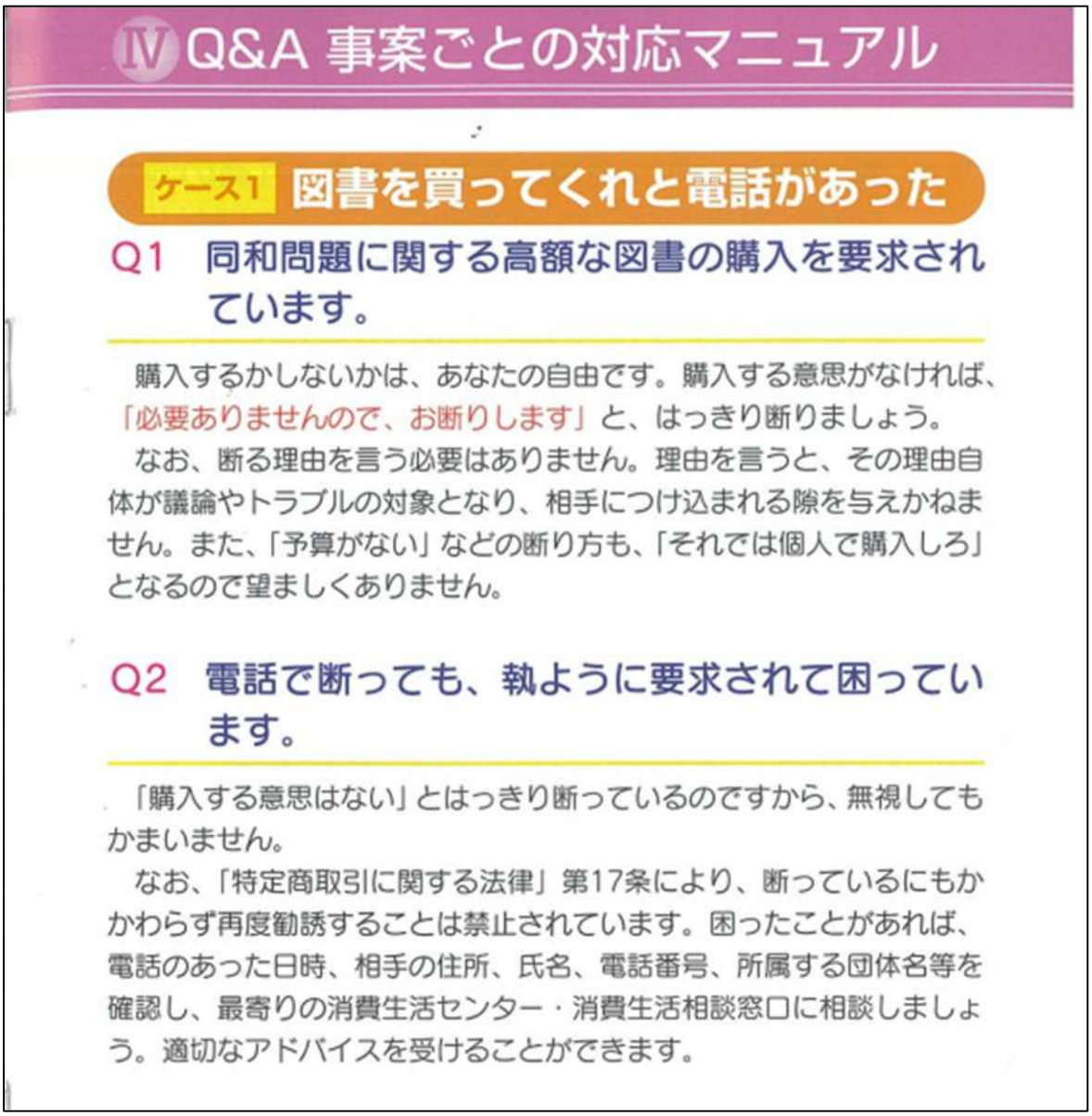
〇概要

部落差別（同和問題）については、職員が研修会に参加し知識の習得に努めており、どのような言動・行為が差別に当たるのか市民に正しく説明できるよう担当職員が確認を行っている。

人権の擁護のための相談事業の実施および相談窓口の周知については、法務省人権擁護局が開設する各種相談ダイヤルを広報紙掲載、リーフレット配布、学校訪問の際の講話等で周知した。また、毎月第2・第4火曜日にゆうゆう館にて「心配ごと相談」を開催し、人権擁護委員、行政相談委員、民生委員・児童委員が市民の相談を受け付けている。

えせ同和行為対応についての啓発推進については、えせ同和行為は企業や官公庁が対象となることから、立地企業連絡協議会総会において、参加者へえせ同和行為に関するリーフレットを配布した。

えせ同和行為啓発リーフレット（一部抜粋）



Ⅳ Q&A 事案ごとの対応マニュアル

ケース1 図書を買ってくれと電話があった

Q1 同和問題に関する高額な図書の購入を要求されています。

購入するかしないかは、あなたの自由です。購入する意思がなければ、「必要ありませんので、お断りします」と、はっきり断りましょう。

なお、断る理由を言う必要はありません。理由を言うと、その理由自体が議論やトラブルの対象となり、相手につけ込まれる隙を与えかねません。また、「予算がない」などの断り方も、「それでは個人で購入しろ」となるので望ましくありません。

Q2 電話で断っても、執ように要求されて困っています。

「購入する意思はない」とはっきり断っているのですから、無視してもかまいません。

なお、「特定商取引に関する法律」第17条により、断っているにもかかわらず再度勧誘することは禁止されています。困ったことがあれば、電話のあった日時、相手の住所、氏名、電話番号、所属する団体名等を確認し、最寄りの消費生活センター・消費生活相談窓口に相談しましょう。適切なアドバイスを受けることができます。

６．外国人

外国人が社会で孤立せず安心して生活できるよう、生活に必要な情報の伝達等の配慮を行います。また、国籍や見た目、文化・習慣の違いによる差別や偏見を解消し共に生きる社会を実現するため、児童生徒への教育の充実や市民との交流事業を通じた相互理解の促進および差別防止の啓発を行い、すべての外国人と日本人が心豊かに暮らすことが出来る多文化共生社会の実現に努めます。

＜具体的施策＞

・外国人が暮らしやすく活動しやすいまちづくりの推進
・国際理解を深める教育・啓発の推進
・国籍による差別等の防止

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
外国人が暮らしやすく活動しやすいまちづくりの推進	子ども家庭センターふわり	母子手帳を多言語（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語、タイ語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語）で配布している。また、乳幼児訪問等の際に家族が日本語での対応が難しい場合、場面に応じ翻訳機等により対応しており、必要があれば通訳者を依頼する準備がある。	外国籍の母子について、言語の壁がある場合もできる限り不足の無いように案内し、不安を軽減できるようにしている。
国際理解を深める教育・啓発の推進	市民協働推進課	姉妹都市との交流促進及び次代を担う青少年の国際感覚の醸成を目的として、 ・9月17日から23日にかけて、姉妹都市（ドイツ・ディーツヘルツタール）へ中学校及び義務教育学校の生徒を派遣した。 ・3月20日から25日にかけて、姉妹都市（ドイツ・ディーツヘルツタール）からの訪問団を受け入れた。	・少しでも多くの生徒に参加の機会があるよう、派遣の渡航費の約1／2を補助した。 ・派遣時、現地の家庭にホームステイすることで、異文化や異なる生活習慣に深く触れる貴重な機会となった。 ・姉妹都市訪問団のホームステイを受け入れることで、異なる文化や生活習慣を持つ人と共に生活することを体験できた。
国籍による差別等の防止	市民協働推進課	広報しもつけ7月号に「ヘイトスピーチ、許さない」と題した記事を掲載するとともに、法務局の作成したヘイトスピーチ防止のポスターを庁舎や図書館等市内公共施設に掲示した。	特定の民族や国籍の人々を排斥しようとする発言は差別であることや、外国人相談ダイヤルの周知啓発を行った。



ヘイトスピーチ防止ロゴ（法務省 HP より）

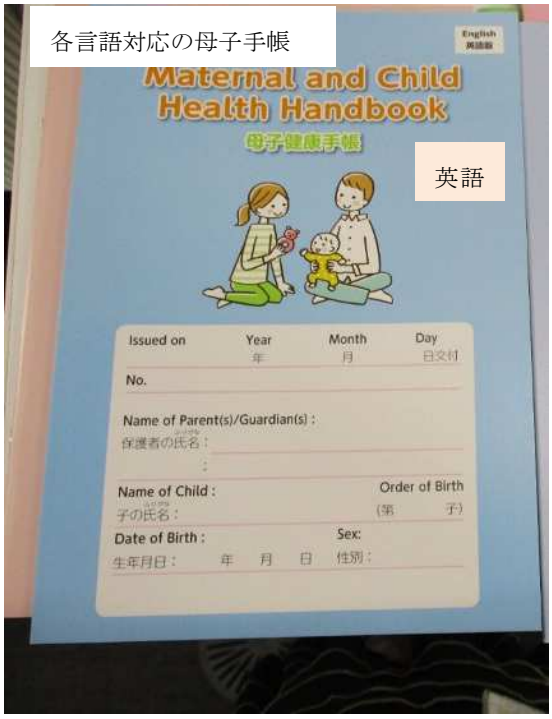
〇概要

外国人が暮らしやすいまちづくりの推進については、国際交流協会による日本語教室や交流会等の各種事業や、行政サービスの多言語対応等による両面から進めている。その一例として、家族の仕事の都合などから本市に転入し、妊娠・出産する外国籍の市民がいることから、多言語の母子手帳の配布や翻訳機等を用いて訪問を行い、随時困りごと等の相談に乗っている。

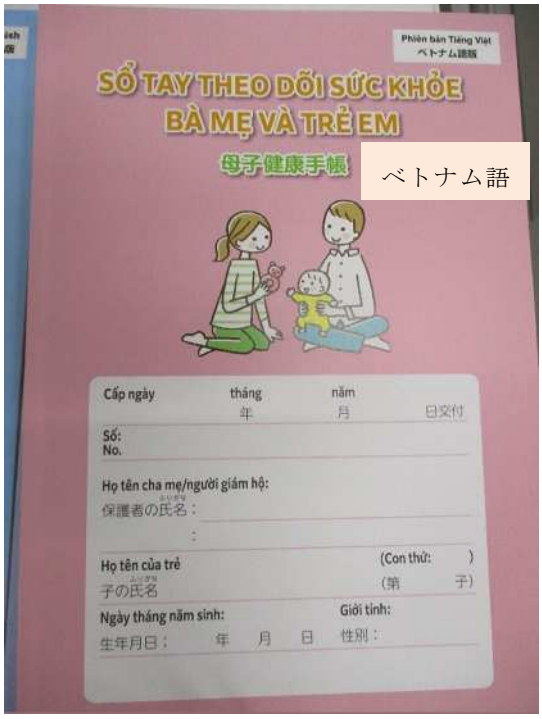
国際理解を深める教育・啓発の推進については、国際交流員による各種イベントの実施に加え、令和5年度は姉妹都市ディーツヘルツタール(ドイツ)への中学校・義務教育学校生徒の派遣および派遣団の受け入れを行った。

国籍による差別等の防止については、広報しもつけ7月号に「ヘイトスピーチ、許さない」と題した記事を掲載し、法務省作成のポスターを市内各所に掲載するほか、外国人相談ダイヤルの周知や、多文化共生についての広報記事の掲載を行った。

各言語対応の母子手帳



英語



ベトナム語

ドイツ派遣時の様子



７．ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）と人権侵害

多様な性のあり方についての理解を促進し、ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）にかかわらず、だれもが自分らしく生きることのできる社会を実現するため、市民に対しＳＯＧＩ（性的指向・性自認）に関する啓発を行うとともに、学校においても多様な性のあり方や自分と異なる立場を認め、尊重することに関する教育を行います。

また、ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）について悩む市民に対し、相談窓口の周知を行います。

＜具体的施策＞

・多様な性のあり方に関する教育・啓発の推進

・ＳＯＧＩに関する相談窓口の周知

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
多様な性のあり方に関する教育・啓発の推進	生涯学習文化課	人権教育講演会 主催：下野市・下野市教育委員会 開催日：12月2日（土） 演題：LGBTQってなに？職場や学校のダイバーシティを考える 講師：東　小雪　氏 対象：教育委員・社会教育委員・生涯学習推進協議会委員・ふれあい学習推進委員・公民館運営審議会委員・図書館協議会委員・人権擁護委員・人権審議会委員・民生委員児童委員・保護司・教職員・PTA・市民一般 参加者：72名	市民の人権保護に対する意識向上のため開催した。より多くの市民に参加いただくために、タイムリーなテーマの設定、講師の選定を心がけた。当事者に話を聞く機会を設けることで、性的少数者に対する市民の理解がより深まるようにした。 また、とちぎ視聴覚障害者情報センターへ要約筆記を依頼した。
SOGIに関する相談窓口の周知	市民協働推進課	・ホームページにおいて、SOGI（性的指向・性自認）に関する説明と専門の相談窓口を掲載し、周知した。 ・相談窓口が掲載されたカード及びパンフレットを窓口に設置した。	相談への心理的ハードルを下げるため、相談例を記載し、分かりやすい内容になるよう努めた。

〇概要

多様な性のあり方に関する教育・啓発の推進については、記載の人権教育講演会「LGBTQってなに？職場や学校のダイバーシティを考える」の実施のほか、市民人権講座の開催や情報紙の発行、レインボーフラッグを模した啓発品の作成・配布等を行った。また、学校教育では中学校及び義務教育学校の公民・保健体育の授業において性の多様性について取り扱うとともに、教職員全員が参加する研修会で性の多様性に関する講義を受けた。

SOGIに関する相談窓口の周知については、市HPへの掲載と、啓発カード・パンフレットの配布により対応した。

人権教育講演会　チラシ



８．感染症と人権侵害

感染症に起因する差別や偏見を解消し、感染症患者や医療従事者とその家族等への人権侵害を防止するため、市民に対する正しい知識の普及や差別防止の啓発および児童・生徒への教育に努めます。

＜具体的施策＞

・感染症に対する正しい知識の普及

・感染症に起因する差別の防止

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
感染症に対する正しい知識の普及	健康増進課	令和５年５月８日以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い、マスクの着用の取扱いなど基本的感染対策については、個人や事業者の判断にて実施することとなったことをホームページ等で周知した。	来庁者や各種事業等において、マスクの着用等が個人の主体的な選択を尊重し、着用は、個人の判断に委ねることを基本とするように対応した。
	市民協働推進課	下野市人権擁護委員会と壬生町人権擁護委員会が合同で、以下の通り研修会を行った。 開催日：10月10日（木） テーマ：ハンセン病と人権～感染症による人権問題を考える～ 参加者：下野市人権擁護委員、壬生町人権擁護委員、市町事務局職員　計約20名	市民に人権思想を広める役割を担う人権擁護委員自身が感染症と人権侵害について理解することで、講話や相談対応に生かすことができるようにした。
感染症に起因する差別の防止	生涯学習文化課	国分寺図書館に感染症に関連した本を集めた「感染症関連コーナー」を設置した。	「感染症関連コーナー」を設置することで、感染症への理解が深まるよう努めた。

〇概要

感染症に対する正しい知識の普及については、例年同様学校教育（保健の事業）や集団健診の際のHIV抗体検査周知等で対応したほか、新型コロナウイルス感染症に関連しマスクの着用は個人の判断が尊重される旨等を市HPで周知した。また、人権擁護委員会の研修会でハンセン病について取り扱い、ハンセン病と人権に関する知識を深めた。

感染症に起因する差別の防止については、国分寺図書館に「感染症関連コーナー」を設け、知識の普及に努めることで差別防止へとつながるようにした。

９．インターネット上の人権侵害

市民一人ひとりがインターネットを利用する際のルールやマナーについて理解を深め、他者の人権やプライバシーを侵害することなく利用できるよう、教育・啓発を行います。

インターネット上における誹謗中傷・差別的表現の流布やプライバシーを侵害する情報については、法務局と連携して対応します。

＜具体的施策＞

・インターネットの適切な利用を促す教育・啓発の推進

・インターネット上の誹謗中傷や差別的表現への対応及び相談窓口の周知

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
インターネットの適切な利用を促す教育・啓発の推進	学校教育課	スマートフォンや携帯型ゲーム機等を介したインターネット上のトラブルを未然に防ぐため、家庭との連携を深めながら情報モラルの指導の徹底を図った。それに加えて、教職員の情報モラルの指導力向上を図るための公開授業を行い、取組を他の学校へも広めた。	全校にて情報モラル教育を教育課程に位置付け、スマートフォン等を間違って使えば人権を侵害することになることを学習する機会を設定した。また、教職員については、研究授業を通して、教職員の情報モラルに関する授業力の向上を図った。
インターネット上の誹謗中傷や差別的表現への対応及び相談窓口の周知	市民協働推進課	・市HPに「インターネット上の誹謗中傷に関する相談窓口」というページを掲載し、各種相談窓口を周知した。 ・人権擁護委員が人権相談等でインターネット上の誹謗中傷に関する相談を受けた場合は、最寄りの法務局でプロバイダへの削除依頼方法を案内できる旨を助言するようにしている。	各種運動月間等に合わせた広報により、機会をとらえ啓発を行った。広報、講話、リーフレット等様々な方法で相談窓口の周知を行い、より多くの市民に相談窓口の存在を知ってもらえるようにした。

〇概要

インターネットの適切な利用を促す教育・啓発の推進については、SNS上での書き込み等がいじめにつながる現状を踏まえ、児童・生徒や保護者を対象に、授業やリーフレットの配布、講習会の実施により対応した。

インターネット上の誹謗中傷や差別的表現への対応及び相談窓口の周知については、市HPで相談窓口を周知するほか、人権相談を受けた際にスムーズに関係機関へつなぐことができるよう、人権擁護委員と共通理解を図っている。

１０. その他の人権問題

① 職場における人権侵害
② 被災時（あるいは避難所で）、高齢者や障がい者等、特別な配慮を必要とする方
③ 福島第１原子力発電所事故により被災された方
④ 犯罪被害者やその家族
⑤ 刑を終えて社会復帰した人やその家族

また、これらの人権問題のほか、現在生じているあらゆる人権問題、今後の社会環境の変化等に伴い、新たに生じる人権問題については、多様な機会を通じて人権教育及び人権啓発の推進を図り、解決に努めます。

＜具体的施策＞

・人権意識を持つ自立した人間形成へ導く人権教育や積極的な啓発の推進

実施事業（一部抜粋）

施策	担当課	R5実績	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
人権意識を持つ自立した人間形成へ導く人権教育や積極的な啓発の推進	市民協働推進課	【①職場における人権侵害】 ・広報12月号において、職場のハラスメント撲滅月間に関する記事を掲載し、相談窓口を周知した。 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度について、新たに9事業所を認定し「男女共同参画のつどい」において、認定証交付式を実施した。	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度の認定基準にハラスメント対策の項目を設け、ハラスメント防止を働きかけた。
	生涯学習文化課	【②被災時（あるいは避難所で）、高齢者や障がい者等、特別な配慮を必要とする方】 市民人権講座（全3回） 第1回（避難所での人権侵害） 開催日：11月29日（水） テーマ：「人権が尊重された社会を目指して～災害発生時における避難所での人権を考えましょう～」 講師：下都賀教育事務所ふれあい学習課 椎名　裕美　氏 参加者：34名	災害時の避難所生活における人権の尊重等に焦点をあて、互いの人権を尊重するためにはどんな配慮や心掛けが大切かなど、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。

〇概要

職場における人権侵害については、下野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度により事業所の認定を行っており、認定基準としてハラスメント対策を設けることでハラスメント防止を働きかけている。また、広報紙等においてもハラスメント撲滅の記事を掲載し、相談窓口を周知した。

また、被災時あるいは避難所での人権については、市民人権講座で「避難所での人権侵害」をテーマとして扱い、市民が被災時にどのような配慮が必要かを学習する機会となった。

※黄色セルは資料１で
取り上げた事業

資料２

重要課題　１．女性

＜方針＞

① 「下野市男女共同参画プラン」に基づいて、関係機関等と連携を図りながら、性別による人権侵害の防止や固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発活動を行うとともに、女性の人材育成・エンパワーメント支援を行うなど、女性の参画拡大を図り、男女が共に働きやすい環境づくりを促進します。

② DVやハラスメント等の人権侵害を防止するために、関係機関と連携して市民からの相談に応じるとともに、被害防止や被害者の保護に取り組みます。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
男女共同参画社会実現の為の啓発活動の推進	市内イベント、講演会等において、男女共同参画に関する情報提供、啓発活動を推進する。	市民協働推進課	男女共同参画週間に関連して広報6月号で特集記事を掲載し、パネル展を開催した。 期間：6月1日（木）～6月30日（金） 場所：市役所1階市民ロビー 周知：ホームページ、広報、メール配信、LINE、X、ケーブルテレビ、FMゆうがお	パネル展では、ワーク・ライフ・バランスや固定的な性別役割分担意識、DV防止、性的少数者への配慮に関する内容を展示した。また、ホームページやSNSなどの媒体を活用し、周知を行った。
			男女共同参画に関する講演会を下記の通り実施した。 ・男女共同参画のつどい 開催日：8月26日（土） ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定証交付式　市内9事業所 映画「タイピスト！」の上映 参加者：　31名 ・男女共同参画推進セミナー 開催日：1月31日（水） テーマ：「思い込みを手放そう！～広がる思考・行動・共感力～」 講師：宇都宮大学　特任助教 川面充子　氏 参加者：　47名	・「男女共同参画のつどい」では、女性活躍をテーマとして、1950年代のフランスを舞台にした映画「タイピスト！」を上映した。また、ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定証交付式を行い、参加者に事業所を周知した。 ・「男女共同参画推進セミナー」では、固定的な性別役割分担意識をテーマとした講演会を実施した。グループディスカッションを通して、参加者同士で意見を出し合った。
			・広報では、男女共同参画コラムを偶数月、ワーク・ライフ・バランス推進事業所の紹介を奇数月に掲載した。 ・ホームページには、イベント、キーワード等の紹介、啓発を行った。	毎月広報に掲載することで、継続的な啓発に取り組んだ。また、G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合やDV防止法の改正など新しい情報を掲載するよう心掛けた。
		生涯学習文化課	図書館全館で、6月に「男女共同参画社会」に関する本の企画展示・貸出を行った。	男女共同参画週間に企画展示を行い、啓発に努めた。
	男女共同参画情報誌を発行する。	市民協働推進課	年2回、男女共同参画情報紙を各19,000部発行した。 8月：第30号　住みよさバツグン！私たちのまち　下野市 2月：第31号　新しい世界へ旅に出よう	市民より公募した委員とともに、情報紙を発行し、広い年齢層に向け多角的な視点からの啓発に取り組んだ。

性別による人権侵害防止のための啓発活動及び相談支援の実施	女性に対する暴力を許さない社会環境づくりへの啓発を推進する。	こども家庭センターふわり	市内中学校3年生及び義務教育学校9年生を対象にデートDV防止啓発講座を実施し、480名の生徒にDVとは何か、どうして起こるのか、お互いが良い関係であるためのポイント、被害に遭った際の相談先など、DV被害者や加害者になることを予防する活動を展開した。	講座には、男女という区別だけでなく、性的少数者の方への理解や配慮についての内容を盛り込み、講座後アンケートの性別回答項目においても男女の二択のみとしないようにした。デートDVは男女誰にでも起こりうるものであること、被害者または加害者にならないよう未然防止を目的に実施した。
		市民協働推進課	・女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）にあわせて啓発コーナーを設置した。 期間：11月11日（土）～11月26日（日） 場所：市民活動センター1階ロビー 周知：ホームページ、メール配信、LINE、X ・市で作成したDV防止啓発カードを市内学校、駅、医療機関、店舗等に配布し、周知を依頼した。	啓発コーナーには、DVに関する説明のほか、パープルリボンやウェットティッシュ等の啓発品を設置し、来館者に関心を持ってもらえる内容となるよう心掛けた。
	あらゆるハラスメントやストーカー防止のための啓発を推進する。	市民協働推進課	・広報12月号において、職場のハラスメント撲滅月間に関する記事を掲載し、相談窓口を周知した。 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度について、新たに9事業所を認定し「男女共同参画のつどい」において、認定証交付式を実施した。	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度の認定基準にハラスメント対策の項目を設け、ハラスメント防止を働きかけた。
		安全安心課	下野警察署をはじめ、下野地区防犯協会連合会、自主防犯団体等と連携し、情報の共有化を図り、市民を対象とした安全教室や情報発信を実施した。	警察や関係団体との広報活動を通じて、男女を問わず情報発信活動を実施した。
	DV被害者等への相談支援を行う。	こども家庭センターふわり	DVホットラインへの対応を2名の女性相談支援員により実施した。 その他、こども福祉課内の「家庭相談グループ」（現：こども家庭センターふわり内）がDV相談等に対応している。 （参考　DV相談件数　R5：72件　R4：94件）	女性2名の相談員を配置し、不在の場合でも女性職員が対応するなど相談しやすい環境づくりに配慮した。
		市民課	システム上に支援措置の表示をするとともに、住民票、戸籍の附票の発行抑止を行った。	支援措置担当職員は女性を配置し、相談しやすい環境づくりに配慮した。またシステム上に支援措置の表示をすることにより、他課との情報共有を図った。

		安全安心課	下野市犯罪被害者等支援条例を制定し、被害者やその家族が日常生活、社会生活を円滑に営むことができるように相談に応じ、必要な情報提供と助言を行っている。また、警察等の関係機関と連絡、調整を行うほか、一定の条件を満たした被害者等に対して見舞金（遺族見舞金30万円・重症病見舞金10万円）の支給を行う。	警察や被害者支援センターとちぎ等の関係機関と連携し、被害者支援が円滑に行うことができる体制を整えた。
	その他	社会福祉課（社会福祉協議会）	経済的理由等により生理用品が入手困難な方に対して**生理用品の無償配布**を行った。 配布場所：社会福祉課、こども福祉課、市民協働推進課、市立図書館（石橋、国分寺、南河内）、ゆうゆう館、希望があった市立学校（8校） R5実績 ・窓口配布66セット（昼用夜用各1パック入） ・市立学校8校（12箱）	問い合わせや配布に関して、女性職員が対応するように配慮している。また申し出しにくい方に関して、窓口にカードを設置し、カードによる配布や、机上に掲示板を置き、指差しにより配布の意思確認を実施している。

重要課題　2. 子ども

＜方針＞

① 「子育て応援しもつけっ子プラン」に基づき、子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援する環境を学校・家庭・地域と行政が連携してつくるよう努めます。子どもの人権を尊重する教育及び啓発の推進を図り、いじめ・暴力等の問題に対する取組を推進します。

② 虐待防止及び要保護児童対策に取り組むとともに、困難な状況にある子どもの支援を行います。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
子どもの人権を尊重する教育・啓発の推進	いじめ・虐待等の子どもの人権に関する啓発を行う。	こども家庭センターふわり	・児童虐待防止講演会 開催日：1月11日（木） 参加者：64名 テーマ「子どもの居場所に関する講演会」 ・児童虐待防止啓発活動 児童虐待防止月間（11月）に、市役所、児童館等の各施設窓口において啓発グッズを配布した。	子どもの居場所に関する講演会を実施し、居場所設立に向けた啓発活動を行うことができた。 児童虐待防止を様々な年代の方に知ってもらえるように、誰にでも手に取りやすい啓発グッズ（ポケットティッシュ、ウェットティッシュ）を用いた。
	人権尊重、生命尊重の精神の育成に取り組み、個性を生かす教育の推進を図る。	学校教育課	各中学校区の代表生徒による子ども未来プロジェクト生徒交流会や各中学校区における小中間の児童生徒の交流会を実施した。 実施回数 ・生徒交流会：2回 ・各中学校区での交流会：各地区1回	子ども未来プロジェクト生徒交流会や各中学校区における小中間の児童生徒の交流会では、児童生徒主体の活動となるよう、指導主事と中学校区の担当者で共通理解を図った。
		市民協働推進課	「人権の花」運動を実施した。 児童が協力して花を栽培することにより、児童の思いやりの心を育てるという趣旨の運動であり、人権擁護委員の講話及び花の贈呈を行っている。令和5年度は市内小学校・義務教育学校5校で実施した。 配布物：花の苗、看板、培養土 5月22日　祇園小学校 5月26日　南河内小中学校 5月29日　国分寺小学校 5月30日　石橋小学校 6月　9日　細谷小学校	希望するテーマを調査し、各校の方針や実情に合わせた講話を行った。いじめは許されないこと、つらいことがあったら一人で抱えこまず相談することや、SOSミニレター、こどもの人権相談ダイヤルの周知等を行った。
	子どもがまちづくりに参画する機会や体験的な社会参加活動の機会を確保する。	総務人事課 議事課 学校教育課	中学生議会を開催し、各中・義務教育学校の生徒から広く募集した事項（日頃感じている疑問や困り事、市政に対する思いや要望など）について、各学校を代表して、市長や教育長等へ質問・提言する機会を設けた。 開催日：8月18日（金） 参加者：16名	本市の将来を担う子どもたちが、市議会議員の役割を体験することにより、地方自治の仕組みや、主権者として、まちづくりを身近なものとして捉え、中学生の視点から政策提言を行う機会を設け、今後の市政運営の参考とする仕組みづくりができた。

		総合政策課	総合計画の策定時に、中学生・高校生に対しアンケートを実施している。また、中学生を対象としたワークショップを複数回実施し、将来のまちづくりに対する思いについて、子どもたちが意見を言い合うことのできる場を設けている。次回、アンケートは令和6年度、ワークショップは令和7年度実施予定である。	市の最上位計画である総合計画の策定に際し中高生の意見を取り入れることで、広く市政に子どもの意見が反映されるようにしている。
支援が必要な状況にある子どもの虐待等の防止・解消のための体制整備・相談体制の充実	学校や地域等の関係機関と密接に連携し、未然防止・早期発見・早期対応を図る。	こども家庭センターふわり	要保護児童の早期発見及びその適切な保護又は要支援児童への適切な支援を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関、団体等と情報や考え方を共有し、事業を進めた。 代表者会議：年1回（6月29日） 実務者会議：全体会年1回（6月29日） 進行管理部会年4回 （7月6日、10月11日、12月15日、3月15日） ・受理会議50回 ・個別ケース検討会議36回 ・定期学校訪問　各小・中・義務教育学校：年5回 待初期対応研修、虐待防止講演会：各1回 （参考）虐待通告件数　R5：71件 ※虐待否定・再通告含む	要保護児童対策地域協議会において、警察、医療機関、児童相談所、民生委員・児童委員、学校・教育委員会、保健福祉機関等の地域ネットワークの推進と、適切な相談に繋がるよう、より一層の連携強化に努めた。
		学校教育課	学校教育サポートセンターの巡回訪問により、学校との情報交換を密に行った。	学校はもとより、市の関係課、療育機関等と連携を図り、早期の対応に努めた。
		学校教育課	各学校にて、アンケート調査による問題（いじめ）の把握、担任による児童生徒一人一人の教育相談（年2～3回）を行った。	各学校におけるアンケート調査、教育相談の実施により、いじめの早期発見に努めた。
		学校教育課	市内の小・中・義務教育学校におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、必要な事項について協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図った。各学校のいじめ問題の現状や、いじめ防止強調月間における取組を共有し、関係機関ができることについて協議した。 年2回（7月21日、1月25日）	いじめを発見した際の関係機関の役割を確認するとともに、いじめの未然防止のための各機関の取組、連携の在り方について協議した。

	学校や地域等の関係機関と密接に連携し、未然防止・早期発見・早期対応を図る。	こども家庭センターふわり	妊娠届出時は全妊婦に対し、出生届時には全保護者に対して、保健師等の専門職による面接の継続実施を行った。支援の必要な方に対しては、保健師及び心理士等の専門職が面接・訪問指導を継続実施し、早期から関係機関とも情報及び支援方針の共有を図った。 【妊娠届出時面接数】392件 【妊娠届出（転入時）面接数】36件 【出生届出時面接数】 392件 乳幼児健診、子育て巡回相談、個別心理相談においても、虐待の早期発見又は予防対策としての視点で、子育てアンケートの継続及び心理士による子育て相談を実施した。 【心理士による個別相談数】 4か月児健康診査　37件 10か月児健康診査　25件 1歳6か月児健康診査　53件 3歳児健康診査　　65件 子育て巡回相談　44件 個別心理相談　78件	児童虐待の予防、早期発見・早期介入の観点から妊娠届出時の面接や乳幼児健診時の子育てアンケートは効果的である。 心理士による相談においては、状況に応じて、電話、面接、家庭訪問等、時間や場所に配慮して相談対応を行っている。
		市民協働推進課	人権擁護委員および法務局と連携し、「子どもの人権SOSミニレター」を配布・周知した。（配布：6月　市内9小学校・3中学校・1義務教育学校・1特別支援学校）	6月および12月の学校訪問にて、委員講話の中でSOSミニレターおよびについて周知を行い、困った時の相談手段として利用を意識付けている。
	学校教育サポートセンターの活動やスクールカウンセラー等の相談員による相談体制の充実を図る。	学校教育課	児童生徒の臨床心理に関して、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを4名中学校及び義務教育学校に配置し、小学校へも定期的に訪問することで教育相談体制の充実を図った。	スクールカウンセラーによる保護者、児童生徒へのカウンセリングの充実を図るため、各校の教員がスクールカウンセラーコーディネーターとして、面談等の調整に努めた。
			教育相談員の配置：学校教育サポートセンターに心理職3名、コーディネーター1名、ケースワーカー2名、教育支援センター相談員3名、特別支援・就学相談員2名、児童生徒相談員1名を配置した。	教育相談に関する専門性を有する相談員、心理士により、保護者、児童生徒、教職員に寄り添った教育相談に努めた。

	虐待やいじめ、不登校、ヤングケアラー等支援が必要な状況にある子どもの相談・支援を行う。	学校教育課	各学校において虐待を発見した際の対応や、不登校や不登校傾向の児童生徒への対応、いじめ発覚時の対応、ヤングケアラーについて、共通理解を図り、組織的に対応した。 相談窓口を周知したり、教育相談期間を設けたりし早期発見・早期対応に努めた（主に長期休業前）。スクールカウンセラーによる相談等も行った。 事案によって、学校は、学校教育サポートセンターや教育支援センター、学校教育課との連携のもと対応した。 年間４回の長期欠席児童生徒調査を行い、実態を把握し、改善方法を検討した。	各校で相談窓口を明確に示し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制づくりに努めた。 「いじめ見逃しゼロ」を目標に、各校にていじめを早期に発見し、被害者に寄り添って組織的に対応した。 不登校児童生徒に対し、必ずしも学校へ復帰することを前提とするのではなく、社会的自立に向けて、主体的に進路を選択できるよう個に応じた対応を行った。
		こども家庭センターふわり	要保護児童・要支援児童の相談や支援は、保護者や子ども、関係機関に対して電話・訪問・面談で実施している。その中で、保護者や子どもから困り感や支援ニーズを聞き、関係機関と必要な支援について検討・提供をしている。 電話回数（延） 5349回 訪問回数（延） 706回 面談回数（延） 706回	保護者や子どもたちと定期的に連絡を取り、必要としている支援をすぐに提供できるよう関係機関と連携を図った。 また、保護者と確実に会うことが出来るように状況に応じて時間や場所の選択は柔軟に対応をした。
		社会福祉課	「福祉まるごと相談窓口」を令和５年１０月に開設し、不登校、ヤングケアラー等支援が必要な方への相談体制の充実を図った。	福祉相談に関する専門性を有する相談支援包括化推進員の配置により、家族に寄り添った相談に努めた。

重要課題　3. 高齢者

＜方針＞

① 「下野市高齢者保健福祉計画」に基づき、支援が必要な高齢者とその家族や介護者を地域で支える体制を整えるとともに、高齢者の人権に関する教育・啓発活動を推進します。

② 多関係機関と連携し、高齢者への虐待防止および認知症高齢者等の権利擁護の理解促進に取り組みます。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から工夫・配慮した点
高齢者や介護や福祉・認知症に関する教育や啓発活動の推進	すべての世代が支え合う意識の醸成を図り、高齢者の人権問題に関する教育や啓発を推進する。	学校教育課	学校教育において、児童生徒の発達段階に即しながら、特別活動や総合的な学習の時間等で高齢者福祉施設等を訪問したり、生活科で高齢者を招いて交流を行ったりした。また、社会福祉協議会の「ふくし移動講座」等を学校に紹介した。	実際に見て聞いて触れる活動を取り入れることで、福祉をより身近なもの、日常的なこととして理解できるよう配慮した。
		高齢福祉課	認知症に対する理解を深めるための認知症サポーター養成講座を、地域ふれあいサロンや公民館、大学等で実施した。 開催回数：14回 受講者数：420人 （うち新規360人）	認知症の人と家族を支えるためには、認知症の正しい理解や地域の協力と見守りが不可欠である。また、ステップアップ講座修了者やチームオレンジしもつけ等が、さらに認知症理解を深め、地域での活動について考え、ボランティア活躍できる場を積極的に周知している。
			認知症の方やその家族、地域住民などが集える場として、認知症カフェ（オレンジカフェ）を認知症家族の会しもつけ及びチームオレンジしもつけに運営委託し、認知症への理解をさらに深めた。 オレンジカフェ5か所 開催回数：全72回 参加延べ人数：1057人	カフェを開催する中で、地域住民、ボランティア等の参加も多く、認知症理解に加え、認知症本人や家族の温かい交流の場になっている。
		生涯学習文化課	市民人権講座（全3回） 第2回（高齢者・障がい者の人権） 開催日：12月7日（木） テーマ：「高齢になっても障がいを持っていても、住み慣れた地域で安心して暮らす」 講師：　特定NPO法人ウエーブ 理事長　吉成　勇一　氏 前理事長　芳賀　マサ子　氏 参加者：29名	高齢になっても障がいを持っていても、住み慣れた地域で安心して暮らせるような社会づくりを目的として、当講座を開催した。市民の人権意識の向上のための学習機会を提供することができた。
		生涯学習文化課	国分寺図書館に、認知症サポーターの普及に関連した本を集めた「認知症関連コーナー」を設置した。	「認知症関連コーナー」を設置することで、認知症への理解が深まるよう努めた。

	市民自らが健康づくりに参加できるような機会を提供する。	高齢福祉課	介護予防に対する意識を高めるため、高齢者が興味や意欲をもって参加できるようフレイル予防教室を実施した。 開催回数：26回 参加人数：317名	主として地域ふれあいサロン等通いの場で実施したが、それらに属していない方も参加できる教室も実施した。
		健康増進課	市民の健康保持、地域づくりの場として実施団体へラジオ体操普及事業を実施した。 ラジオ本体支給　1団体 CD支給　　4団体	対象者を特定せず、子どもから高齢者まで誰もが自由に参加できる自主団体への交付要件とした。
相談支援体制の充実　高齢者に対する虐待防止対策や権利擁護の推進	認知症等の高齢者本人やその家族に対する相談・支援を行う。	高齢福祉課	高齢者見守りネットワーク研修会を２月５日（月）に開催した（オンライン参加可とした）。 参加者：協定事業所、石橋消防署、下野警察署、生活支援コーディネーター、包括支援センター、民生委員・児童委員、消費生活センター、安全安心課　計35名	高齢者が安心して暮らせるよう、地域の方々の日頃のさりげない見守りが必要となる。研修会を開催することで見守りに関する趣旨確認、課題の共有を図った。
	虐待防止のための対策や、虐待の早期発見および早期対応を行う。	高齢福祉課	各地域包括支援センターと連携し、虐待が疑われるような世帯に対し本人の意向及び養護者からニーズを聞き取り、各種サービスの利用について支援した。 （高齢者虐待受理件数：R5　18件）	養護者の思いと高齢者本人の意思決定を尊重した支援を行うよう心掛けた。
		高齢福祉課	高齢者虐待ネットワーク運営委員会を開催した。 開催日：3月14日（木） 対象：運営委員会委員（民生委員・児童委員、自治会連合会、小山地区医師会下野支部、市内介護支援事業所、市内介護保険施設、下野警察署、石橋地区消防組合、栃木県司法書士会、宇都宮地方法務局栃木支局、栃木県県南健康福祉センター、下野市消費生活センター、下野市社会福祉協議会、下野市各地域包括支援センターの代表者、下野市健康福祉部長） （参考）R5高齢者虐待受理件数：16件	関係機関の代表者に対し、国・県・市の虐待の状況の周知を行うほか、個別案件での対応についても情報共有し、各機関における早期の対応による高齢者の支援について協力体制の強化を図った。
	高齢者の権利擁護および成年後見制度についての理解を促進する。	高齢福祉課	各地域包括支援センターにおいて、権利擁護の相談対応及び家族介護者等への支援を継続実施した。	高齢者の置かれている現状について情報共有を図り、高齢者自身の権利の擁護に努めた。
		高齢福祉課	成年後見制度利用に関するパンフレット等を活用しながら、高齢福祉課及び各地域包括支援センターにおいて相談対応等を行った。 身寄りのない認知症高齢者に対し市長申立ての支援を検討し、低所得者の市長申立て経費や後見人等の報酬の助成を継続した。 社会福祉士による「成年後見制度なんでも相談会」を毎月実施した。	判断能力の低下した高齢者に対し、高齢者本人に不利益が生じないよう、権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行った。 令和４年度まで奇数月開催としていたが、需要が高まっていることや、制度の周知も兼ね、毎月の開催とした。

重要課題　4. 障がい者

＜方針＞

① 「下野市障がい者福祉計画」に基づき、障がいのあるなしにかかわらず、すべての市民が互いに人権と個性を尊重しながらともに生きるまちの実現を目指し、障がい者に対する人権侵害の防止や差別等解消のための教育・啓発の推進、障がい者の権利を守る相談体制の充実に努めます。

② 障がい者の自立と社会参加を促進するため、必要とする福祉サービスや支援の充実を図ります。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
障がい者の人権を尊重する教育・啓発の推進及びふれあい・交流の促進	障がいについての正しい認識と理解を深め、人権侵害を防止するための情報提供や啓発活動を行う。	社会福祉課	令和6年4月の改正障害者差別解消法施行により、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されたことを踏まえ、改めて行政機関として求められる役割について、総務人事課と協働で計画し研修を実施した。 障害者週間（12月3日～12月9日）に合わせ、共生社会の実現に向け障害者差別解消法における「不当な差別的取扱い」の禁止と、「合理的配慮の提供」の必要性の内容で障がい福祉セミナーを実施。 講師：栃木県社会福祉士会　吉澤洋介氏 開催日：12月7日（木） 対象者：市民・職員 参加人数：51名	身体・知的・精神障がいの特性やその他必要な求めに応じ、合理的配慮の提供や建設的対話の必要性について意識できる内容となるよう、講師と事前調整を図った。
		社会福祉課	障がい者への正しい理解と共生社会の実現のために、地域全体で学びを深めるため市民を対象に「しもつけ福祉塾」を開催した。 ① 当事者の声を聴く～精神障がい～ 精神障がいを持つピアサポーターの方々との交流 開催日：10月24日（火） 参加者：18名 ② 映画「チョコレートな人々」上映会 開催日：12月8日（金） 参加者：10名	障がい者が地域で安心して暮らすため、障がいについて正しい理解が深まるよう取り組んだ。
		社会福祉課	地域活動支援センターゆうがおにおいて、精神障がい者の理解をさらに深めるため、「ピア部」のピアサポーターが障害者週間のイベント宣伝及びピア部の活動紹介のため、FMゆうがおに出演。 開催日：11月30日（木） 番組名：しもつけピタっとラジオ 参加者：ゆうがおピアサポーター2名 スタッフ2名	精神障がい者が地域で安心して暮らすため、精神障がい者について正しい理解が深まるよう取り組んだ。
		社会福祉課	障がいについて、地域の人への普及・啓発のため地域自立支援協議会と連携した啓発活動を行った。 障がい者週間及びふくしフェスタにて、期間中に各障害者施設の事業所パンフレット、障害者虐待防止法及び障害者差別解消法に関するチラシ、自立支援協議会の活動内容の掲示や配付をした。	障がい者の権利擁護についての理解を深めるよう取り組んだ。

			また、啓発品（防災用ウェットティッシュ）を1000個配布。 障がい者週間に合わせて、ハートショップしもつけとし市内障害者施設で作ったパンや手工芸品を出張販売。7事業所が販売会に参加。 さらに、市内障がい児者の福祉施設に呼びかけ障がい者週間のポスターデザインを募集。グランプリに選ばれた作品は障がい者週間のポスターとして公共施設等に掲示。選外の作品も販売会場にて展示。 ・障がい者週間：12月3日～12月9日 ・しもつけふくしフェスタ：11月25日（土）	
		社会福祉課	地域自立支援協議会こども部会が主催で、発達障がい基礎研修会「あの子をもっと知るために」を開催。 開催日：2月1日（木） 対象：市内学童保育室、児童館に勤務している支援員 参加者：70名	発達障がい児の特性とその対応について基本的な理解が深まるよう取り組んだ。
		生涯学習文化課	市民人権講座（全3回） 第2回（高齢者・障がい者の人権） 開催日：12月7日（木） テーマ：「高齢になっても障がいを持っていても、住み慣れた地域で安心して暮らす」 講師：　特定NPO法人ウエーブ 　　理事長　　吉成　勇一　氏 　　前理事長　芳賀　マサ子　氏 参加者：29名	高齢になっても障がいを持っていても住み慣れた地域で安心して暮らせるような社会づくりを目的として、市民の人権意識の向上のための学習機会の提供を目的とした。
		生涯学習文化課	音訳ボランティア体験講座（全2回） 6月3日（土）、6月10日（土） 講師：　音訳ボランティアこだま代表 久野　千鶴子　氏 参加者：延べ27名	広報紙等を音に訳し、デイジー版CDを録音・作成する方法を体験する講座を開催した。
	学校教育や生涯学習において、福祉教育の充実を図る。	学校教育課	児童生徒の発達段階に即しながら、教科指導・特別活動・道徳、総合的な学習の時間等を通じて、障がい者の人権尊重や正しい知識について理解を深めた。	障がい者の方について考えさせる際、周囲の人が手伝うことを望んでいない場合もあることに気付かせたり、「かわいそう。」という一方的な捉え方にならないようにしたりすることに留意した。
		学校教育課	特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習や、特別支援学校と市立学校との交流及び共同学習、総合的な学習の時間でのアイマスク体験、白杖体験、車椅子体験などを実施した。	「特別支援教育推進計画（第二次）」の下、障がいの有無に関わらず共に学び合い支え合う児童生徒の育成を目指すことを研修で教職員と確認した。
	スポーツや文化活動等の	高齢福祉課	高齢者及び障がい者、子どもたちが一堂に会して交流する機会として、ふれあい福祉運動会を	高齢者及び障がい者、子どもたちが一堂に会して交流を図ることで、障が

	交流事業を通じて障がい者との交流を促進する。		開催した。 開催日：10月26日（木） 場所：国分寺運動公園グラウンド 参加者：450名	い者の理解を深め、お互いを思いやる心を育てる機会とし、多くの市民の参加のもと開催することができた。
		社会福祉課	県や社会福祉協議会との共催行事への参加を促し、交流の機会を推進した。	聴覚障がい者等が参加しやすいよう、手話通訳者の派遣など情報支援を行った。
障がい者の自立と社会参加の支援	障がい者の雇用に関する相談支援を行う。	社会福祉課	下野市障がい児者相談支援センターの4名の相談員が相談を受けている。令和5年度就労に関する相談対応件数は、障がい児：4件　障がい者：120件 また、必要時ハローワークや障害者就業・生活支援センターと連携して対応した。	障がい児・者の個々のニーズと適正に沿った就労支援を実施した。
	障がい者が各種講座やイベント等に参加できるよう、合理的配慮を行う。	社会福祉課	障害者週間（12月3日～12月9日）に合わせ、共生社会の実現に向け障害者差別解消法における「不当な差別的取扱い」の禁止と、「合理的配慮の提供」の必要性の内容で障がい福祉セミナーを実施した際に、要約筆記者を依頼。 ・要約筆記者：5名	聴覚障害のある方にも配慮し研修を企画した。
		生涯学習文化課	人権教育講演会時に聴覚障害者が参加しやすいよう、要約筆記者の派遣を行った。	聴覚障害に対し参加しやすいよう配慮した。
		市民協働推進課	講座やセミナーを開催する際、参加者からの要請に応じ手話通訳や要約筆記者を配置できる体制を整えている。	聴覚障害のある方にも参加の機会を提供できるようにしている。
		生涯学習文化課	広報・議会だより・社協だより等、市広報紙のデイジー版CDの作成・配布及び貸出を行った。	音訳ボランティアこだま（図書館ボランティア）による市広報誌のデイジー版CDを作成・配布し、一般市民と同様の情報を提供した。
制体援支	虐待の早期発見及び早期対応、防止対策を推進、相談事業などの支援体制の充実を図る。	社会福祉課	障がい者相談支援機関と連携し、虐待防止に努めた。 また、地域自立支援協議会において、虐待対応事例の対応状況について報告した。 社会福祉士による「成年後見制度なんでも相談会」を毎月実施した。 （参考）R5障害者虐待相談件数：12件	障がい者の権利擁護についての理解を深めるよう取り組んだ。
護擁利権`実 の充 談　障がい者に対す　虐待防止対策や相 の推進	障がい者の権利擁護を促進する。	社会福祉課	・障害者週間（12月3日～12月9日）に合わせ、共生社会の実現に向け障害者差別解消法における「不当な差別的取扱い」の禁止と、「合理的配慮の提供」の必要性の内容で障がい福祉セミナーを実施。 講師：栃木県社会福祉士会　吉澤洋介氏 開催日：12月7日（木） 対象者：市民・職員 参加人数：51名 ・権利擁護に関する記事（障がい者虐待・成年後見制度・差別解消など）を広報に掲載	障がい者の権利擁護についての理解を深めるよう取り組んだ。

重要課題　5. 部落差別（同和問題）

＜方針＞

① 差別をなくし、すべての人の基本的人権が尊重されるよう、発達段階に即した人権教育・啓発に取り組みます。また、人権侵害の被害を受けた方のための相談事業の実施や、相談窓口の周知を行います。

② 部落差別（同和問題）の解決を阻害する「えせ同和行為」については、その排除のため、被害事例の把握に努め、法務局や警察等の関係機関と連携し、積極的な情報提供に取り組みます。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から工夫・配慮した点
人権一般の普遍的な視点からの人権教育・啓発の推進	学校教育や生涯学習等のあらゆる機会を通して、人権尊重の精神を醸成する教育・啓発活動を推進する。	市民協働推進課	「人権週間」期間（12月4日～12月10日）にあわせ、市内小・中・義務教育学校にて人権擁護委員による人権啓発講話を実施した。（小学校4校・中学校2校） また、児童・生徒を対象に以下の啓発物品を配布した。 小学校：書道用半紙9，000枚 中学校：作文用紙2，000枚、子どもの人権110番啓発ボールペン約1，750個	委員からは「相手の嫌がることはしないこと」「自分と相手との違いを豊かさとして受け止めること」といった、人権問題全般に通じる普遍的な事柄やいじめ防止等の講話から、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）等の昨今注目を集めるテーマの講話まで、人権教育担当教諭と相談の上各学校の実情に合ったテーマで講話を行った。
			市民の人権意識の高揚を目的とした人権啓発パンフレットを作成し、庁舎内への設置等を行った。	人権週間にあわせ人権意識の高揚を目的とした人権啓発パンフレットを作成し、庁舎や公民館、図書館等に配布し市内に広く啓発を行った。
			下野市人権擁護委員会と連携し、「人権週間」にあわせた啓発活動を行った。 ・下野市産業祭 開催日　10月29日（日） 場所　大松山運動公園　多目的グラウンド 配布品　啓発トートバック等　約100部 ・街頭啓発活動 開催日　12月7日（木） 場所　かましん自治医大店 配布品　啓発トートバッグ等　約100部	新型コロナウイルス感染症の流行以降初めて街頭啓発を行うことができ、市民に人権擁護委員の活動について知ってもらうきっかけとなった。相談ダイヤルの記載されたトートバッグやチラシを配布し、いざというときの相談先を周知することができた。
		学校教育課	市人権教育研修会を開催し、直接的指導を扱った授業研究会を実施した。 参加者：市内12校から12名	市人権教育研修会において、直接的指導の充実に向けた講話を実施した（講師：下都賀教育事務所指導主事）。

・人権一般の普遍的な視点からの教育・啓発の推進	市民、市職員に対し、人権に関する研修会や講演会、講座等の学習機会を提供する。	市民協働推進課	人権意識の高揚を図るための講演会、研修会に職員が参加した。 主催：部落解放愛する会栃木県連合会 〇幹部職員研修 開催日：7月6日（木）～7月7日（金） 出席者：職員2名（市民協働推進課1名、生涯学習文化課1名） 〇会員研修会（一般職員対象） 開催日：11月21日（火）～11月22日（水） 出席者：職員3名（市民協働推進課3名） 初日のみ参加 〇人権問題講演会 開催日：1月24日（水） 演題：部落差別の歴史的背景 講師：古河利守氏（部落解放愛する会栃木県連合会　副執行委員長）	部落差別を中心に、ハンセン病に対する差別等、人権問題に関する幅広いテーマの研修を受け、職員が人権について学習する機会となった。
		生涯学習文化課	市民を対象とした人権教育講演会や市民人権講座を開催した。（詳細については各テーマに関連のある重要課題部分に記載。）	市民に関心を持たれるような、時流に合うテーマ設定を行った。
・人権の擁護のための相談窓口の周知	人権擁護委員及び関係機関と連携した相談業務を実施する。	社会福祉協議会	人権擁護委員・民生委員・行政相談委員等による相談業務（心配ごと相談及び子育て相談）を実施した。 開催日：毎月第1・3火曜日 場所：ゆうゆう館 R5相談件数：27件	相談所のPR用チラシを作成し、社協だよりやホームページのほか、ふくしフェスタや窓口等で配布し周知啓発を行った。FMゆうがおやSNS（インスタグラム）等を活用し、より多くの人に啓発を行えるようにした。
		市民協働推進課	「人権週間」に合わせ、特設相談所（心配ごと相談）を開設した。 開催日　12月5日（火） 場所　ゆうゆう館	広報しもつけに掲載し、相談機会の周知に努めた。
	相談窓口の周知を行う。	市民協働推進課	法務省人権擁護局が開設する各種相談ダイヤル（全国共通人権相談ダイヤル、子どもの人権110番、女性の人権ホットライン、インターネット相談、外国語相談ダイヤル等）の周知を以下のとおり行った。 ・広報しもつけ　6・7・8・11・3月号 ・人権の花運動（市内小学校・義務教育学校） ・人権週間学校訪問（市内学校） ・人権週間リーフレット　等	各種運動月間等に合わせた広報により、機会をとらえ啓発を行った。広報、講話、リーフレット等様々な方法で相談窓口の周知を行い、より多くの市民に相談窓口の存在を知ってもらえるようにした。

えせ同和行為対応について啓発推進	事業所、企業への啓発を行う。	商工観光課	立地企業連絡協議会第7回総会において、参加者へえせ同和行為に関するリーフレットを配布した。 開催日：7月14日（金） 場所：市役所303会議室	えせ同和行為は企業や官公庁が対象となることから、より多くの企業担当者が参加する標記総会時に配布を行った。
		市民協働推進課	広報しもつけ8月号にて、部落差別およびえせ同和行為に関する注意喚起文を掲載した。	部落差別（同和問題）に関する問合せ等があった場合、市民に対しどのような言動や行動が差別に当たるのか説明ができるよう確認を行った。
		安全安心課	護身術講習会を実施し、対応方法の研修を実施した。 開催日：2月28日（水） 対象者：市職員	えせ同和行為について直接取り扱ったものではないが、護身術を習得することにより、職員が不当要求や行政対象暴力全般に対応できるようにした。
	関係機関と連携し、被害事例の把握を行う。	総務人事課	他市町で不当要求等が発生した場合、下野警察署から情報提供される体制となっている。また、事例が発生した場合には、その旨報告を行う。令和5年度は該当事例なし。	該当事例発生時は、不当要求対策委員会において情報共有し、今後の対処方法を確認・共有し、他所での被害を未然に防ぐ体制をとっている。

重要課題　6. 外国人

＜方針＞

① 外国人が社会で孤立せず安心して生活できるよう、生活に必要な情報の伝達等の配慮を行います。

② 国籍や見た目、文化・習慣の違いによる差別や偏見を解消し共に生きる社会を実現するため、児童生徒への教育の充実や市民との交流事業を通じた相互理解の促進および差別防止の啓発を行い、すべての外国人と日本人が心豊かに暮らすことが出来る多文化共生社会の実現に努めます。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から工夫・配慮した点
外国人が暮らくすやしら活動くづちまいすやし推進	日本語教室等の事業を行うことで、日本語学習や交流の機会の充実を図る。	市民協働推進課	下野市国際交流協会において、ボランティアの学習支援者が市内および近隣市町に住む外国人の日本語の学習を支援している。 〇教室開催日 ・GTコミセン　毎週土曜日 ・石橋公民館　毎週日曜日（第3を除く） 〇教室受講者　34名 〇ボランティア学習支援者数　10名	ボランティアの学習支援者が市内及び近隣市町に住む外国人の日本語の学習を支援している。男女のボランティアがおり、受講しやすい雰囲気づくりに努めている。
			下野市国際交流協会において日本語スピーチ発表会を開催し、日本語教室に通っている在住外国人の日頃の学習の成果と日本で生活する上での感想を発表する場を設けている。 ※令和5年度は学習者の減少により中止した。	―
			下野市国際交流協会において、在住外国人と日本人の交流を促進するための交流会を開催し、日本語教室で学習している在住外国人を招待して、交流の場を設けている。	日本語教室で学習している在住外国人とその家族を招き、節分やかるた取りなど、日本の文化に触れる機会をつくった。日本人の会員との交流の場ともなった。
	行政サービス等生活に必要な情報について多言語による情報提供を行う。	総合政策課	H28年3月から市ホームページにGoogle翻訳を採用しており、現在133か国語に対応している。また、令和元年11月から市ホームページなどのPDFファイルを多言語化し、音声読み上げによる閲覧に対応する、多言語自動翻訳ツール「カタログポケット」の運用を開始した。令和5年度は毎月の広報紙、行政カレンダー、市民生活ガイドブックをカタログポケットに掲載した。	使用する言語にかかわらず最新情報が得られるよう、ホームページの掲載内容を充実させるよう心掛けた。多言語自動翻訳ツール「カタログポケット」への反映もできる限り、早急に対応するよう心掛けた。
		市民協働推進課	・（公財）栃木県国際交流協会において、多言語による相談事業を実施している。在住外国人などから相談があった際には、本事業を紹介した。 ・市ホームページで当該事業を6か国語で紹介するページを掲載している。	日本語が得意でない外国人の来庁者に対しては、オンラインの翻訳システムや国際交流員、語学が堪能な職員の対応など、適切に案内ができるよう努めた。
		子ども家庭センターふわり	母子手帳を多言語（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語、タイ語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、インドネシア語）で配布している。また、乳幼児訪問等の際に家族が日本語での対応が難しい場合、場面に応じ翻訳機等により対応しており、必要があれば通訳者を依頼する準備がある。	外国籍の母子について、言語の壁がある場合もできる限り不足の無いように案内し、不安を軽減できるようにしている。

国際理解を深める教育・啓発の推進	国際理解のための国際交流員によるイベントや講座等の開催・周知に努める。	市民協働推進課	ドイツ国籍の国際交流員を配置し、市内保育園及び市内の大学、公民館や図書館からの派遣要請に応じて、国際理解のための授業や講座を行った。	保育園児から大人まで幅広い世代を対象として、地域における国際理解の推進を図っている。
			国際交流員によるイベントを開催している。令和５年度は、ドイツ文化体験イベントなどを下記のとおり実施した。 ・イースターの卵探し（参加者４５名） ・お米に合うドイツ料理教室（参加者６名） ・マクラメ体験（参加者１０名） ・ドイツ語井戸端会議（２回、参加者計４名） ・ドイツ語さんぽ（参加者２名） ・お米に合うドイツ料理教室（参加者６名） ・アドベンツカレンダー作り（参加者２名） ・短編映画「Dinner for Two」上映（市国際交流協会クリスマス会内、参加者４０名） ・イースターエッグ作り（参加者１０名）	世代・性別を問わず参加できるようなイベント内容とし、様々な市民が異文化体験できるきっかけ作りを行っている。
	学校教育や生涯学習において国際理解を図る授業、講座等の充実に努め啓発活動を推進する。		下野市国際交流協会において、子連れの方でも気軽に英語を通して交流できるママパパEnglishサロンを月に1回開催した。	大人の参加だけではなく、乳幼児を連れた参加も可とし、他の参加者に気兼ねすることなく英会話に触れる機会を提供している。
			姉妹都市との交流促進及び次代を担う青少年の国際感覚の醸成を目的として、 ・９月１７日から２３日にかけて、姉妹都市（ドイツ・ディーツヘルツタール）へ中学校及び義務教育学校の生徒を派遣した。 ・３月２０日から２５日にかけて、姉妹都市（ドイツ・ディーツヘルツタール）からの訪問団を受け入れた。	・少しでも多くの生徒に参加の機会があるよう、派遣の渡航費の約１／２を補助した。 ・派遣時、現地の家庭にホームステイすることで、異文化や異なる生活習慣に深く触れる貴重な機会となった。 ・姉妹都市訪問団のホームステイを受け入れることで、異なる文化や生活習慣を持つ人と共に生活することを体験できた。
			下野市国際交流協会において、夏休みの課題として「下野市小学生国際交流図画コンクール」を実施した。	「行ってみたい外国」 または 「外国でやってみたいこと」」をテーマとし、日本以外の国について考える機会を作った。
		学校教育課	ALT（外国語指導助手）を市内全校に配置した。「英語でコミュニケーションDAY」を開催し、より多くのALTと触れ合う機会を設けた。	ALTと触れ合う機会を多く設定することで、外国の生活や文化への理解を深められるようにした。
			各教科や道徳等で外国人の人権問題に関する内容を取り扱い、理解を深めた。	国際理解に関する問題を含む直接的指導の充実に向けて、市人権教育研修等で啓発を行った。
		生涯学習文化課	令和５年度は、南河内公民館講座として、下記のとおり実施した。 ・カリグラフィー体験とドイツの暮らし（対象者・主に日本国籍の方）（参加者延べ３１名） ・日本文化で遊ぼう～書道体験～（対象者・主に外国籍の方）（参加者延べ７名）	世代・性別を問わず参加できるような内容とし、様々な市民が異文化体験できるきっかけ作りを行った。

るよに　国籍に　差別等の防止	ヘイトスピーチ等差別的発言防止の啓発を行う。	市民協働推進課	広報しもつけ7月号に「ヘイトスピーチ、許さない」と題した記事を掲載するとともに、法務局の作成したヘイトスピーチ防止のポスターを庁舎や図書館等市内公共施設に掲示した。	特定の民族や国籍の人々を排斥しようとする発言は差別であることや、外国人相談ダイヤルの周知啓発を行った。
	多文化共生社会実現に向け、国籍を理由としたあらゆる差別防止のための啓発を行う。	市民協働推進課	広報しもつけ5月号に「多文化共生を考える」と題した記事を掲載し、市内在住外国人数の推移や「多文化共生」の言葉の意味、「やさしい日本語」の例について周知啓発を行った。	国籍や民族などの異なる人々と、互いの文化的ちがいを認め合い、地域社会の構成員として対等な関係で共に生きていくことを推進する内容とした。

重要課題　7. SOGI(性的指向・性自認)と人権侵害(新)

＜方針＞

① 多様な性のあり方についての理解を促進し、SOGI(性的指向・性自認)にかかわらず、だれもが自分らしく生きることのできる社会を実現するため、市民に対しSOGI(性的指向・性自認)に関する啓発を行うとともに、学校においても多様な性のあり方や自分と異なる立場を認め、尊重することに関する教育を行います。

② ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）について悩む市民に対し、相談窓口の周知を行います。

施策	内容	担当課	R5実績(現状値)	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
多様な性のあり方に関する教育の推進 発啓	SOGIに関連する講演会やセミナー、広報活動等を行う。	市民協働推進課	・男女共同参画週間パネル展において、性的少数者等に関するパネルを展示した。 ・LGBTを象徴するレインボーフラッグをイメージした虹色のバッジを作成し、多様性の尊重を呼びかけ、イベント時に配布した。 ・年2回、男女共同参画情報紙を各19，000部発行した。第31号では、性的少数者に焦点を当てた映画作品を紹介した。	・男女共同参画情報紙「シェアリング」では、編集委員と共に広い年齢層に向け多角的な視点からの啓発に取り組んだ。
		生涯学習文化課	市民人権講座(全3回) 第3回(無意識の偏見) 開催日:12月6日(水) テーマ:「『自分の知らない自分』を発見しよう～無意識のバイアスと思考の探求～」 講師:宇都宮大学ダイバーシティ研究環境推進本部　川面　充子　氏 参加者:37名	多様な働き方の推進や多様性への関心が高まる中、自身のアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)に気づき、考え方や価値観を考えることを目的に、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。
		生涯学習文化課	人権教育講演会 主催:下野市・下野市教育委員会 開催日:12月2日(土) 演題:LGBTQってなに？職場や学校のダイバーシティを考える 講師:東　小雪　氏 対象:教育委員・社会教育委員・生涯学習推進協議会委員・ふれあい学習推進委員・公民館運営審議会委員・図書館協議会委員・人権擁護委員・人権審議会委員・民生委員児童委員・保護司・教職員・PTA・市民一般 参加者:72名	市民の人権保護に対する意識向上のため開催した。より多くの市民に参加いただくために、タイムリーなテーマの設定、講師の選定を心がけた。当事者に話を聞く機会を設けることで、性的少数者に対する市民の理解がより深まるようにした。 また、とちぎ視聴覚障害者情報センターへ要約筆記を依頼した。
		生涯学習文化課	下都賀地区人権フォーラム 主催:栃木県教育委員会 共催:下都賀地区市町教育委員会連合会 開催日:6月8日(木) 演題:「性の多様性をめぐる学校教育の課題」 講師:埼玉大学基盤教育研究センター　准教授　渡辺　大輔　氏 参加者:42名(本市分)	本事業は県主催事業であるが、教育関係者や人権擁護委員、民生委員・児童委員、市職員等、人権擁護に関わりのある市民へ周知し、性の多様性について理解を深めてもらうよう情報提供した。

	学校教育において、多様な性のあり方や自分と異なる立場を認め、尊重することについての指導を行う。	学校教育課	令和5年度下野市教職員合同全体研修会（教育講演会）において、『人権再考　～学校の「ジェンダー」に関わる実践の現状と課題～』と題し、宇都宮大学共同教育学部　艮　香織　准教授による講演を拝聴した。対面参加、オンライン参加合わせて市内全教職員約330名が参加した。 中・義務教育学校の公民や保健の授業において性の多様性について扱った。	研修会では、参加者自身の体験を想起して身近な問題としてとらえたり、自分の学校の子供たちを想起し授業でどのように扱うことができるのかを考えたりした。
I 窓口の周知	SOGIに関する相談	広報紙や啓発カード等を用い、相談窓口の周知を行う。	市民協働推進課	・ホームページにおいて、SOGI（性的指向・性自認）に関する説明と専門の相談窓口を掲載し、周知した。 ・相談窓口が掲載されたカード及びパンフレットを窓口に設置した。	相談への心理的ハードルを下げるため、相談例を記載し、分かりやすい内容になるよう努めた。

重要課題　8. 感染症と人権侵害

＜方針＞

感染症に起因する差別や偏見を解消し、感染症患者や医療従事者とその家族等への人権侵害を防止するため、市民に対する正しい知識の普及や差別防止の啓発および児童・生徒への教育に努めます。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
正しい知識の普及　感染症に対する	ＨＩＶ感染症・エイズ、ハンセン病等の感染症や、新型コロナウイルス感染症等の新たに流行した感染症に関する正しい知識を普及し、理解を促進する。	健康増進課	集団検診の会場となる保健福祉センター等の市内2か所において、栃木県県南健康福祉センターで実施している「HIV抗体検査」の周知を図った。	HIVの治療の進歩に伴い、HIVに感染しても早期発見・早期治療によって、HIVに感染していない方と同じように普段の生活を送ることができる。そのため、栃木県県南健康福祉センターで、無料・匿名で検査できることを継続して周知していく必要がある。
		健康増進課	R5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は、5類感染症に変更されたことに伴い、マスクの着用の取扱いなど基本的感染対策については、個人や事業者の判断にて実施することとなったことをホームページ等で周知した。	来庁者や各種事業等において、マスクの着用等が個人の主体的な選択を尊重し、着用は、個人の判断に委ねることを基本とするように対応した。
		学校教育課	保健の授業や、健康教室等で正しい知識と理解を深め、偏見や差別解消を図る指導を行った。性に関する指導においても関連して扱った。思春期講座の実施など外部機関と連携した取組を行った。	偏った視点からの指導にならないよう、国からの通知や資料の活用を呼び掛けた。
		市民協働推進課	下野市人権擁護委員会と壬生町人権擁護委員会が合同で、以下の通り研修会を行った。 開催日：10月10日（木） テーマ：ハンセン病と人権～感染症による人権問題を考える～ 参加者：下野市人権擁護委員、壬生町人権擁護委員、市町事務局職員　計約20名	市民に人権思想を広める役割を担う人権擁護委員自身が感染症と人権侵害について理解することで、講話や相談対応に生かすことができるようにした。
感染症に起因する差別の防止	感染症に起因する差別防止のため、広報紙やチラシ等を用いた啓発を行う。	健康増進課	市内における新型コロナウイルス感染症発生情報をHPに掲載する際、患者本人や家族に対する人権尊重と個人情報保護についても同時に呼びかけた。	新型コロナウイルス感染症に関する情報をHPへ掲載する際に、人権に関する相談窓口等へリンクするように掲載した。
		生涯学習文化課	国分寺図書館に感染症に関連した本を集めた「感染症関連コーナー」を設置した。	「感染症関連コーナー」を設置することで、感染症への理解が深まるよう努めた。

重要課題　９．インターネット上の人権侵害

＜方針＞

① 市民一人ひとりがインターネットを利用する際のルールやマナーについて理解を深め、他者の人権やプライバシーを侵害することなく利用できるよう、教育・啓発を行います。

② インターネット上における誹謗中傷・差別的表現の流布やプライバシーを侵害する情報については、法務局と連携して対応します。

	施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から工夫・配慮した点
インターネットの適切な利用を促す教育・啓発の推進		情報教育を通じたメディア・リテラシーの育成を図る。	学校教育課	スマートフォンや携帯型ゲーム機等を介したインターネット上のトラブルを未然に防ぐため、家庭との連携を深めながら情報モラルの指導の徹底を図った。それに加えて、教職員の情報モラルの指導力向上を図るための公開授業を行い、取組を他の学校へも広めた。	全校にて情報モラル教育を教育課程に位置付け、スマートフォン等を間違って使えば人権を侵害することになることを学習する機会を設定した。また、教職員については、研究授業を通して、教職員の情報モラルに関する授業力の向上を図った。
		学校教育や生涯学習における啓発活動や講座・講演会等を推進する。	学校教育課	インターネットの利用方法の注意事項等をまとめた「ネット利用の当たり前　4つの大丈夫？」（H29．1作成）のリーフレットの活用を図った。それにより児童生徒及び保護者に対し、家庭での約束づくりをとおして、インターネットを安心・安全に使用していけるように啓発を行った。 また、学校教育でのタブレット運用開始時には、インターネット利用上の注意事項等を記載した「私とタブレットの7つの約束」を児童生徒に配布し、インターネットを利用して他者の人権を侵害しないということを含め、タブレット利用上の注意事項を学校から指導した。	リーフレットのダイジェスト版を全校児童生徒に配布し、家庭でのルールを決める活動を通して、自分の生活を振り返るようにした。また、保護者会等において、情報モラルの重要性について周知した。
			市民協働推進課	１２月に実施した人権擁護委員による学校訪問において、学校の希望に応じて「インターネットに関連した人権問題」についての講話を委員が行った。	インターネット上に個人情報を載せないこと、トラブルがあった際はすぐにおうちの方に相談すること、ＳＮＳを利用する際は友達の悪口を書き込まないこと等、インターネット利用上のモラルを小学生にわかりやすい言葉で伝えた。

ルラモ 利用 の向上に向け た ・育教 啓発の推進	学校教育や生涯学習における啓発活動や講座・講演会等を推進する。	生涯学習文化課	市内小中学生と保護者を対象に、「親子学び合い事業（ネット時代の歩き方講習会）」を実施した。 実施主体：栃木県青少年育成県民会議、下野市青少年育成市民会議 【古山小学校】 開催日：5月10日（水） 参加者：6年生69名、保護者 【緑小学校】 開催日：5月18日（木） 参加者：6年生30名、保護者 【石橋小学校】 開催日：7月5日（水） 参加者：5年生68名、保護者 【細谷小学校】 開催日：7月7日（金） 参加者：全校生49名、保護者 【南河内第二中学校】 開催日：7月12日（水） 参加者：全校生280名、保護者 【国分寺中学校】 開催日：7月13日（木） 参加者：全校生450名、保護者 【国分寺小学校】 開催日：9月15日（金） 参加者：4・5・6年生309名、保護者 【国分寺東小学校】 開催日：12月1日（金） 参加者：5・6年生99名、保護者	インターネット利用における様々な課題を伝え、インターネットとの関わり方や、望ましい将来について子どもたち自身が主体的に考えるきっかけを作る場として学ぶ機会を提供した。
トッネ丨タ イ 上の誹謗中傷や差別的表現へ 周知 対応及び相談窓口の	法務局等関係機関と連携し対応を行う。	市民協働推進課	インターネット上の差別的表現について把握した場合、宇都宮地方法務局に報告し対応を依頼することとしている。 R5の差別的表現の報告は0件。	法務局および人権擁護委員との研修等に参加し、情報共有を行っている。
	インターネット上の誹謗中傷に関する相談窓口の周知を行う。	市民協働推進課	・市HPに「インターネット上の誹謗中傷に関する相談窓口」というページを掲載し、各種相談窓口を周知した。 ・人権擁護委員が人権相談等でインターネット上の誹謗中傷に関する相談を受けた場合は、最寄りの法務局でプロバイダへの削除依頼方法を案内できる旨を助言するようにしている。 ・法務省人権擁護局が開設する各種相談ダイヤル（全国共通人権相談ダイヤル、子どもの人権110番、インターネット相談、外国語相談ダイヤル等）の周知を以下のとおり行った。（インターネット上の誹謗中傷も同ダイヤルで受け付けている。） ・広報しもつけ　6・7・8・11・3月号 ・人権の花運動（市内小学校・義務教育学校） ・人権週間学校訪問（市内学校） ・人権週間リーフレット　等	各種運動月間等に合わせた広報により、機会をとらえ啓発を行った。広報、講話、リーフレット等様々な方法で相談窓口の周知を行い、より多くの市民に相談窓口の存在を知ってもらえるようにした、

重要課題　10.　その他の人権問題

＜方針＞

①　職場における人権侵害

②　被災時（あるいは避難所で）、高齢者や障がい者等、特別な配慮を必要とする方

③　福島第１原子力発電所事故により被災された方

④　犯罪被害者やその家族

⑤　刑を終えて社会復帰した人やその家族

これらの人々の人権が侵害されないよう正しい知識を身に付け理解を深めるとともに、改めて「基本的人権の尊重」の原点に立ちかえり、互いを尊重し誰もが豊かな生活を送れるよう教育・啓発活動に取り組む。

また、これらの人権問題や、今後の社会環境の変化等に伴い、新たに生じる人権問題については、あらゆる機会を通じて人権教育及び人権啓発の推進を図り、解決に努める。

施策	内容	担当課	R5実績（現状値）	人権擁護の視点から 工夫・配慮した点
人権意識を持つ自立した人間形成へ導く人権教育や積極的な啓発の推進	誤解や偏見を解消し、人権意識を持つ自立した人間形成を目指して、上記①～⑤の人権問題において、正しい理解を深めるための研修機会の提供や啓発活動を推進し、配慮した対応に努める。	市民協働推進課	【①職場における人権侵害】 ・広報１２月号において、職場のハラスメント撲滅月間に関する記事を掲載し、相談窓口を周知した。 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度について、新たに9事業所を認定し「男女共同参画のつどい」において、認定証交付式を実施した。	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度の認定基準にハラスメント対策の項目を設け、ハラスメント防止を働きかけた。
		商工観光課	【①職場における人権侵害】 立地企業連絡協議会第7回総会において、参加者へ下野市人権教育・啓発推進行動計画（R5－R9）企業向け概要版や下野市WLB推進事業所の紹介パンフレット、女性活躍応援ガイドブックを配布した。 開催日：7月14日（金） 場所：下野市役所303会議室	なるべく多くの企業担当者の参加が見込める総会時に配布を行った。
		生涯学習文化課	【②被災時（あるいは避難所で）、高齢者や障がい者等、特別な配慮を必要とする方】 市民人権講座（全3回） 第1回（避難所での人権侵害） 開催日：11月29日（水） テーマ：「人権が尊重された社会を目指して～災害発生時における避難所での人権を考えましょう～」 講師：下都賀教育事務所ふれあい学習課 椎名　裕美　氏 参加者：34名	災害時の避難所生活における人権の尊重等に焦点をあて、互いの人権を尊重するためにはどんな配慮や心掛けが大切かなど、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。

人権意識を持つ自立した人間形成へ導く人権教育や積極的な啓発の推進		安全安心課	【②被災時（あるいは避難所で）、高齢者や障がい者等、特別な配慮を必要とする方】 避難所において乳幼児のためのミルクの備蓄品を更新した。このほか、生理用品、乳幼児や高齢者用の紙おむつを備蓄している。 また、外国人用にピクトサインや避難所で使用する頻度の高い用語を翻訳した多言語表示シートを用意している。	ミルクなどの備蓄品の更新を行った。 また、国・県国際交流協会の協力を得て、ピクトサインや多言語表示シートを整備している。
		安全安心課	【④犯罪被害者やその家族】 下野市犯罪被害者等支援条例を制定し、被害者やその家族が日常生活、社会生活を円滑に営むことができるように相談に応じ、必要な情報提供と助言を行っている。また、警察等の関係機関と連絡、調整を行うほか、一定の条件を満たした被害者等に対して見舞金（遺族見舞金30万円・重症病見舞金10万円）の支給を行う。	警察や被害者支援センターとちぎ等の関係機関と連携し、被害者支援が円滑に行うことができる体制を整えた。
		社会福祉課	【⑤刑を終えて社会復帰した人やその家族】 法務省が主唱する「社会を明るくする運動」に参加し、啓発運動を実施した。 実施：7月 協力団体：下野市社会を明るくする運動推進委員会 実施内容：講演会、啓発品配布、のぼり旗設置	広く啓発するために市内小中学校や商業室で、また、各種イベント開催時にPRすることで、更生保護の理解を深めるとともに、青少年非行・犯罪の防止に取り組んだ。
	新たに生じる人権問題に関するあらゆる機会を通じた人権教育・啓発の推進	学校教育課	教職員を対象にコンプライアンスチェックを行い、職場環境の向上を図るための啓発を行った。	市人権教育研修での講話を通して、人権教育担当者が新しい人権問題に対しての理解を深める場を設けた。 パワーハラスメントや児童生徒への体罰、暴言について、改めて自身や他の職員の言動を見つめ直してもらえるよう意識した。

資料３

令和６年度下野市人権推進審議会 事前質問回答

■質問（関連重要課題順）

ページ	質問【質問者】	回答
資料２ p.3	**１　女性** **【赤羽洋子委員】** （社会福祉協議会)「生理用品の無償配布」について、希望があった市立学校８校(１２箱)に配布したとありますが、児童生徒にはどのように渡されているのでしょうか。希望量は十分なのでしょうか。(都内の学校では､女子トイレにおいてあり自由に使用できるらしいのですが)	【回答】 必要とする児童生徒には保健室で配布したり、父子家庭の児童生徒へ教諭から声がけし渡したりしています。また、児童生徒へは生理が始まる以前の段階で養護教諭が「急に生理が始まってしまったなど、何か困ったことがあれば保健室へ」という指導を行っております。女子トイレへの設置については、実施している学校もあるが、経済的に購入が難しい児童生徒へ確実にいきわたるよう、実施を見送っている学校もあります。 「希望量は十分か」という点については、教育委員会が各校の児童生徒に「生理に関するアンケート」を実施したことがあり、結果を各校にフィードバックすることで生徒のニーズや困りごとを把握し、対応しています。
資料１ p.6	**２　子ども（福祉まるごと相談窓口）** **【松山正子委員】** 「相談窓口と対応について」 令和５年１０月より開設された「福祉まるごと相談窓口」は、「どこに？」「だれに？」「話を聞いてほしい」市民の人たちにとって大変うれしい窓口です。出張の取り組みの情報も見ました。 ・利用内容と利用数 ・問題を抱えている方たちへの周知 はいかがでしょうか。 市民に分かりにくい縦割行政の中､市民の相談しやすい窓口になってほしいと切に思います。	【回答】 ・福祉まるごと相談窓口　令和 5 年度利用実績について ●地域共生グループ相談 延べ件数（開設後） R5.10 月～3 月：320 件（6 か月間） ※比較（開設前） R5.4 月～9 月：101 件（6 か月間） 開設前と開設後で、同期間内の相談件数を比較すると、3 倍程度の水準で件数が増加しています。 ●利用内容（件数順） １．金銭面・生活困窮 ２．ひきこもり ３．高齢・介護・認知症 その他、精神障がい（疑い含む)、知的障

		がい（疑い含む）、不登校　等 ・福祉まるごと相談窓口の周知について 市広報紙やホームページ、各種 SNS への掲載ほか、民生委員への説明、各種福祉関係の会議での説明、医師会及び歯科医師会会員への周知、ケーブルテレビや FM ゆうがおへの出演により周知を行っております。 特に民生委員や福祉関係者へ周知することで、課題を抱える方たちにつながりやすいと考えます。
資料１ p.10	**４．障がい者の人権** **【若松惠美子委員】** 旧優生保護法を憲法違反とし、国の賠償責任を認めた最高裁判決が出ました。 県でも相談窓口を設置し、対応しているようですが、下野市ではどうなのでしょうか。（どのくらい被害者がいるのでしょうか。）	【回答】 旧優生保護法による優生手術を受けた方に対しては現在のところ「旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき、一時金の支給等を行っております。一時金の支給や相談窓口の設置は全国一律で県が担当しており、本市では広報紙等に掲載し対象者の方へ周知を行っております。 被害者数については全国で２万５千人ほどとされておりますが、内容柄把握が難しく、県や市の被害者数については把握しておりません。制度の周知に努めてまいりたいと思います。
資料１ p.18	**９　インターネット上の人権侵害** **【赤羽洋子委員】** （学校教育課）「スマートフォンや携帯型ゲーム等を介したインターネット上のトラブルを未然に防ぐため、家庭との連携を深めながら情報モラルの指導徹底を図った」とありますが、具体的にどのような指導をしているのでしょうか。（今後、多くの人権問題が出てくると思いますので）	【回答】 リーフレット「ネット利用のあたりまえ４つの大丈夫？」（資料３最終ページに添付）を夏休み前に配布し、家庭でリーフレットをもとにインターネットの利用について話し合うようお願いしています。 また、児童・生徒と保護者を対象に「ネット時代の歩き方講習会」を各学校（実施校は年度によって異なる）で実施しています（生涯学習文化課事業）。

資料２ p.25	**１０　その他の人権問題** **【赤羽洋子委員】** （学校教育課）「教職員対象にコンプライアンスチェックを行った」という実績の工夫・配慮した点で「パワーハラスメントや児童生徒への体罰、暴言について、改めて自身や他の職員の言動を見つめなおしてもらえるよう意識した。」とあるが、「意識付けした」ということか。	【回答】ご指摘の通りです。 （学校教育課）
計画書 p.1，２	**人権全般** **【松山正子委員】** コロナに関することを含め、ここ数年、人権に関する問題がたくさん提起されてきています。令和５年３月に出された左記計画書に記載されている以降の県や国の条例（例：ヤングケアラー支援条例）や、市としての実施内容を、お伺いしたいと思います。	【回答】 「下野市人権教育・啓発推進行動計画」の改訂版発行（令和５年３月）以降の、国・県・市の人権に関する重要な施策や条例については、以下のようなものがあります。 ・「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の施行（令和５年６月２３日） ・「改正障害者差別解消法」の施行（令和６年４月１日）⇒事業者による、障害のある人への「合理的配慮の提供」が義務化されました。 ・働き方改革関連法：平成３０年の公布以降、主な改正点について随時施行されていますが、令和５年以降は月６０時間超残業に対する割増賃金率引き上げ（中小企業）や時間外労働の上限規制（自動車運転業務、建設事業、医師）が施行されています。 ・（県）「栃木県ケアラー支援条例」の施行（令和５年４月）および「栃木県ケアラー支援推進計画」の策定（令和６年３月） 本市における人権施策の実施内容は今回の実績報告に記載しておりますが、上記に関連する施策のうち主なものは以下の通りです。 ・「福祉まるごと相談窓口」の設置による、各種の困りごとに対する包括的な相談対応

		・ヤングケアラーに関するHP掲載や小中学生・保護者へのメール配信、中学生へのリーフレット配布等による周知啓発および、学校における教育相談、介護保険認定調査員による聞き取りでの在宅介護実態調査等による実態把握（ケアラー）、該当者への継続支援（相談対応や自宅訪問など） その他、性的指向・性自認にかかる人権侵害防止や、職場における人権侵害の周知啓発等についても、セミナーの開催や、広報紙やHP等での周知・啓発等により継続的に実施しております。

■ご意見（関連重要課題順）

資料1 p.8	**3．高齢者の人権** **【若松惠美子委員】** 下野新聞７月１７日（水）の読者登壇にケアマネージャーの方の「介護の孤立救う少しの気遣いを」という投書が載っています。働きながら介護をする人への気配りを…という趣旨です。私も勤めながら祖母、病弱な主人と、２人を介護した経験をしました。経験したことにより分かることはたくさんありますが、民生委員として家族への声がけを大切にしています。	本市としても、「家庭内の問題」として孤立しやすいケアラーの方への支援は重要と考えています。地域包括支援センターとの連携により、介護に関するニーズを把握し、ほっと介護教室を開催するほか、認知症の疑いがある家族への接し方を示した「下野市認知症ケアパス」の作成・設置、介護者同士の交流会（オレンジカフェ等）の開催、介護者のリフレッシュ事業等の施策を行っております。今後も、これらの事業を継続・発展させ、ケアラーの方の支援に取り組んでまいります。
資料1 p.10	**4．障がい者の人権** **【松山正子委員】** 「合理的配慮について」 市民として、また行政として理解し、さらに具体的に進められると良いですね。まず、それぞれの立場の声を聞ける下野市の取り組みを期待したいと思います。	本市としても、令和６年４月の改正障害者差別解消法の施行による合理的配慮の義務化に際し、事業者や市職員を対象としたセミナーを開催し、合理的配慮についての周知啓発等を行っております。また「下野市職員における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を定め、職員による来庁者への合理的配慮についても積極的に取り組んでおります（詳しい取り組みについては資料１，２に記載）。

ダイジェスト版

下野市子ども未来プロジェクト

スローガン

輝く未来・あふれる笑顔



～支え合い・わかり合い・心の輪を広げよう～

スマホで、ゲーム機で、パソコンで、タブレットで、わたしたちは当たり前のようにインターネットを利用しています。それとともに、ネットトラブルも増えています。そこで、わたしたちは「インターネットの利用方法の当たり前って何だろう？」と考えました。

家族みんなで意識する**「インターネットの利用方法の当たり前」**で、安心・安全なインターネット利用を目指します！



ネット利用のあたりまえ

4つの大丈夫？



時間

使うじかんを
家族と決めよう



内容

送る前に確かめよう

大丈夫？



相手

信頼できる人を選ぼう



困ったとき

すぐに誰かに相談しよう

下野市４中学校生徒会交流会　　下野市 PTA 連絡協議会　　下野市青少年育成市民会議
下野市小中学校長会　　下野市教育委員会

時間 大丈夫？

～自分にも相手にも思いやり！



□：□□　終了　一日　□　時間まで～



家族で一緒に考え、適切な終了時刻、使用時間を設定し記入しよう！

内容 大丈夫？





～載せていい？その言葉・その画像・その情報～

「ウザい、キモい」などの言葉　ウソの書き込み。　他人の噂。

個人情報（画像等）。いたずらによる犯罪予告。他人のIDやパスワードの利用

相手 大丈夫？

～わかってる？その顔・その声・その心～



困ったとき 大丈夫？

～知っている？フィルタリングにパスワード、もしものときの連絡先～



○文部科学省24時間子供SOSダイヤル　0120-0-78310

○法務局・地方法務局子どもの人権110番　0120-007-110

○NPO法人チャイルドライン相談窓口　0120-99-7777

○栃木県警察本部ヤングテレホン　0120-87-4152

○下野市安心安全課消費生活センター　44-4883（平日午前9時～午後5時）



年　組　番 氏名